

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年3月1日
(第42期) 至 平成15年2月28日

株式会社イズミ

(431080)

第42期（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年5月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社イズミ

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第42期 有価証券報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 3 |
| 3 【事業の内容】 | 4 |
| 4 【関係会社の状況】 | 5 |
| 5 【従業員の状況】 | 6 |
| 第2 【事業の状況】 | 7 |
| 1 【業績等の概要】 | 7 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 8 |
| 3 【対処すべき課題】 | 11 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 11 |
| 5 【研究開発活動】 | 11 |
| 第3 【設備の状況】 | 12 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 12 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 13 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 14 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 15 |
| 1 【株式等の状況】 | 15 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 18 |
| 3 【配当政策】 | 19 |
| 4 【株価の推移】 | 19 |
| 5 【役員の状況】 | 20 |
| 第5 【経理の状況】 | 22 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 23 |
| 2 【財務諸表等】 | 50 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 73 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 74 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 75 |
| 監査報告書 | |
| 平成14年2月連結会計年度 | 77 |
| 平成15年2月連結会計年度 | 79 |
| 平成14年2月会計年度 | 81 |
| 平成15年2月会計年度 | 83 |

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成15年5月23日 |
| 【事業年度】 | 第42期(自平成14年3月1日至平成15年2月28日) |
| 【会社名】 | 株式会社イズミ |
| 【英訳名】 | IZUMI CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山西 泰明 |
| 【本店の所在の場所】 | 広島市南区京橋町2番22号 |
| 【電話番号】 | 広島(082)264 3211(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務部長 板東 博明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 広島市南区京橋町2番22号 |
| 【電話番号】 | 広島(082)264 3211(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務部長 板東 博明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 決算年月 | 第38期 平成11年2月 | 第39期 平成12年2月 | 第40期 平成13年2月 | 第41期 平成14年2月 | 第42期 平成15年2月 |
|---------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 営業収益 (百万円) | 278,799 | 288,342 | 346,811 | 363,714 | 383,098 |
| 経常利益 (百万円) | 3,894 | 6,352 | 9,862 | 13,782 | 15,741 |
| 当期純利益 (百万円) | 341 | 1,437 | 3,415 | 4,832 | 5,600 |
| 純資産額 (百万円) | 74,309 | 74,471 | 71,810 | 74,131 | 76,892 |
| 総資産額 (百万円) | 232,767 | 236,785 | 270,757 | 268,654 | 273,484 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,126.66 | 1,145.13 | 1,155.75 | 1,253.25 | 1,354.71 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 5.17 | 21.99 | 53.66 | 81.46 | 95.23 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | 20.36 | 48.87 | 79.40 | 94.21 |
| 自己資本比率 (%) | 31.9 | 31.4 | 26.5 | 27.6 | 28.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.5 | 1.9 | 4.7 | 6.6 | 7.4 |
| 株価収益率 (倍) | 152.4 | 25.2 | 15.4 | 19.9 | 12.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | | | 10,144 | 19,520 | 17,761 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | | | 14,566 | 8,286 | 16,654 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | | | 3,606 | 13,033 | 1,600 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | | | 10,463 | 8,660 | 8,168 |
| 従業員数 (外、パートタイマー 雇用者数) (名) | () | () | 3,395 (5,045) | 3,215 (5,127) | 3,452 (5,135) |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 営業収益 (百万円) | 275,424 | 283,987 | 304,257 | 310,365 | 321,305 |
| 経常利益 (百万円) | 3,938 | 5,910 | 6,856 | 10,890 | 12,648 |
| 当期純利益 (百万円) | 393 | 1,346 | 3,106 | 3,789 | 5,621 |
| 資本金 (百万円) | 19,613 | 19,613 | 19,613 | 19,613 | 19,613 |
| 発行済株式総数 (株) | 65,957,710 | 65,032,710 | 62,132,710 | 61,558,710 | 61,558,710 |
| 純資産額 (百万円) | 74,549 | 74,586 | 73,559 | 75,465 | 77,334 |
| 総資産額 (百万円) | 214,534 | 217,179 | 220,474 | 216,540 | 218,473 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,130.26 | 1,146.90 | 1,183.91 | 1,226.25 | 1,287.34 |
| 1株当たり配当額 (円) | 21.00 | 21.00 | 21.00 | 21.00 | 23.00 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | (10.50) | (10.50) | (10.50) | (10.50) | (10.50) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 5.94 | 20.60 | 48.81 | 61.34 | 92.33 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | 18.84 | 44.36 | 60.01 | 91.38 |
| 自己資本比率 (%) | 34.7 | 34.3 | 33.4 | 34.9 | 35.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.5 | 1.8 | 4.2 | 5.1 | 7.4 |
| 株価収益率 (倍) | 132.7 | 26.9 | 16.9 | 26.5 | 13.2 |
| 配当性向 (%) | 352.95 | 101.42 | 42.30 | 34.27 | 24.85 |
| 従業員数 (外、パートタイマー 雇用者数) (名) | 2,418 (4,363) | 2,362 (4,365) | 2,317 (4,486) | 2,238 (4,158) | 2,071 (4,264) |

- (注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。
2 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が、減少しないため記載しておりません。
3 第39期より、税効果会計を適用しております。
4 提出会社の経営指標等については、第41期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
5 従業員数は、第40期より就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和25年 6月 | 株式会社泉不動産(現連結子会社)設立 |
| 昭和36年10月 | 資本金500万円をもって、広島市堀川町98番地に株式会社いづみを設立 |
| 昭和36年11月 | いづみ八丁堀店を第1号店として衣料品及び日用雑貨品の販売を開始 |
| 昭和44年 9月 | 岡山県に初めて進出し、いづみ岡山店を開店 |
| 昭和49年10月 | 山口県に初めて進出し、いづみ岩国店を開店 |
| 昭和49年12月 | 本店を広島市上幟町7番17号に移転 |
| 昭和53年10月 | 株式を大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に上場 |
| 昭和55年 9月 | 商号を株式会社イズミに変更 |
| 昭和56年 4月 | 本店を広島市南区京橋町2番22号に移転 |
| 昭和58年 7月 | 株式会社クローバー開発(現株ゆめカード：現連結子会社)を設立 |
| 昭和61年 2月 | 有限会社ジョイステップ(現連結子会社)設立 |
| 昭和61年 8月 | 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定 |
| 昭和62年12月 | 株式を東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 平成 2年 6月 | 株式会社エクセル(現連結子会社)を設立 |
| 平成 3年 3月 | 中国テクノサービス株式会社(現株イデオ：現連結子会社)を設立 |
| 平成 6年 3月 | 島根県に初めて進出し、イズミ浜田店を開店 |
| 平成 7年 3月 | 福岡県に初めて進出し、イズミ遠賀店を開店 |
| 平成 8年 9月 | イズミ・フード・サービス株式会社(現連結子会社)設立 |
| 平成 8年11月 | 兵庫県に初めて進出し、イズミ氷上店を開店 |
| 平成 9年 8月 | 株式会社長崎ベイサイドモール(現連結子会社)を設立 |
| 平成10年 4月 | 佐賀県に初めて進出し、イズミ武雄店を開店 |
| 平成10年 5月 | 大分県に初めて進出し、イズミ中津店を開店 |
| 平成10年10月 | 香川県に初めて進出し、イズミ高松店を開店 |
| 平成12年 4月 | 長崎県に初めて進出し、イズミ長崎店を開店 |
| 平成12年 7月 | 株式会社ロッツ(現連結子会社)を設立 |
| 平成14年 7月 | 株式会社ゆめタウン熊本(現連結子会社：旧長府商業開発(株))が民事再生会社の株式会社ニコニコ堂から4店舗を賃借し、熊本県に初めて進出 |

3 【事業の内容】

当企業集団等は、当社、連結子会社17社及び持分法適用会社4社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融事業、インポート事業、不動産事業及びその他の事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

総合小売事業

事業内容 ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア(GMS)、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売。
当事業は当企業集団等の中核事業であります。

会社名 (株)イズミ、(株)ゆめタウン熊本(旧長府商業開発株)、(株)サングリーン

クレジット・金融事業

事業内容 クレジット事業、ファイナンス事業および(株)イズミが発行するハウス・カードの管理事業。

会社名 (株)ゆめカード

インポート事業

事業内容 海外ブランド品の卸小売事業。

会社名 (株)エクセルおよびその子会社3社

不動産事業

事業内容 商業施設等の賃貸管理事業。

会社名 (株)ゆめカード、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(有)ジョイステップ、(有)キャスパ、協同組合サングリーン

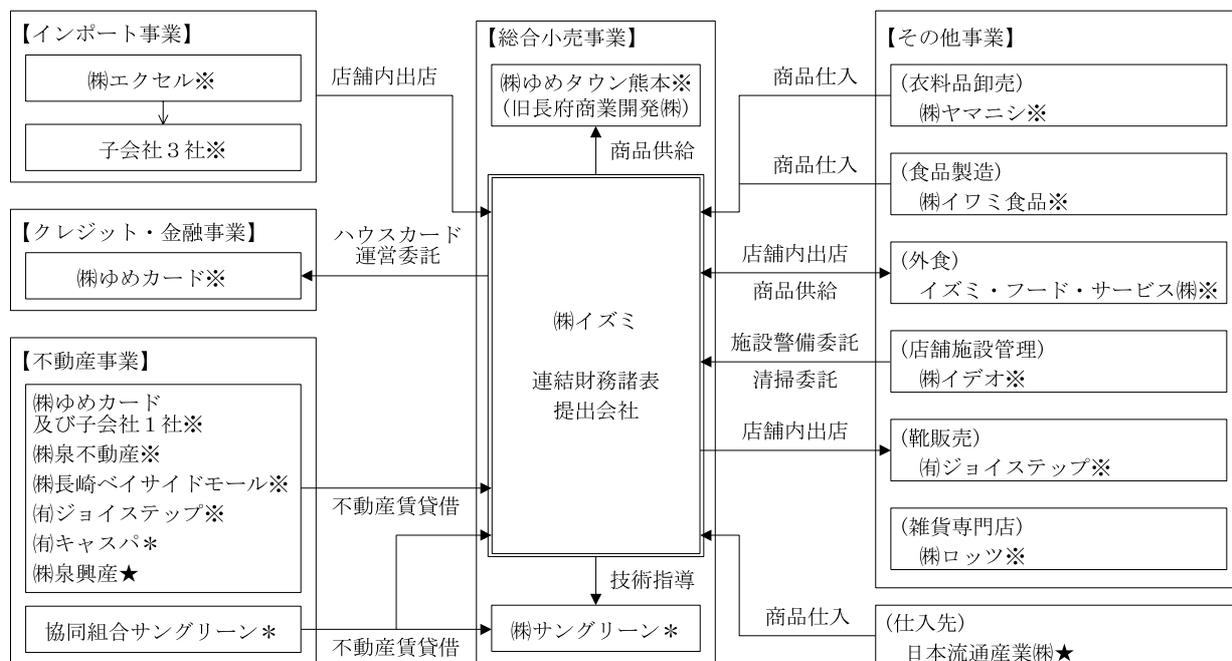
その他事業

事業内容 衣料品卸、外食、店舗施設管理、食品製造等

会社名 (株)ヤマニシ、イズミ・フード・サービス株、(株)イデオ、(有)ジョイステップ、(株)ロッツ、(株)イワミ食品 その他4社

(事業系統図)

当企業集団等の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※は連結子会社 ※は持分法適用会社 ★は関連当事者

(注) イズミ保険サービス株は平成14年10月15日付で清算いたしました。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------------|---------|-----------------------|-------------------------------|----------------------------|------------------------------|
| (連結子会社) イズミ・フード・ サービス(株) | 広島市南区 | 100 | 外食事業 | 100.00 | 商品供給・店舗内出店 |
| (株)イデオ | 広島市中区 | 30 | ビルメンテナンス | 100.00 (14.00) | 施設管理・警備・清掃委託 |
| (株)ゆめカード | 広島市南区 | 480 | クレジット・金融 業及び不動産業、 保険代理店 | 68.54 (17.49) | ハウスカード運営委託・不動産賃貸 借・損害保険契約 |
| (株)長崎 バイサイドモール | 長崎県長崎市 | 460 | 商業施設の運営管 理 | 50.00 | 不動産賃貸借 |
| (株)ロツツ | 岡山県岡山市 | 200 | 小売業 | 40.00 | 不動産賃貸借 |
| (株)泉不動産 | 広島市西区 | 150 | 不動産業 | 35.92 (2.05) 〔40.21〕 | 不動産賃貸借 |
| (株)ヤマニシ | 広島市西区 | 200 | 繊維卸売業 | 100.00 (80.25) | 商品仕入 |
| (株)エクセル | 広島市西区 | 816 | 卸売業 | 28.43 (0.89) 〔52.46〕 | 店舗内出店 |
| (有)ジョイステップ | 広島市西区 | 5 | 小売業 | 70.00 (70.00) | 店舗内出店・不動産賃貸借 |
| (株)タイムタイム | 広島市西区 | 50 | 小売業 | 100.00 (100.00) | 店舗内出店 |
| (株)ラフィネ | 広島市西区 | 50 | 小売業 | 100.00 (100.00) | 店舗内出店 |
| (株)イワミ食品 | 広島市安佐北区 | 40 | 食品製造・販売 | 88.25 (48.25) | 商品仕入 |
| (株)ゆめタウン熊本 (旧長府商業開発(株)) | 熊本県熊本市 | 90 | 小売業 | 100.00 | 商品供給 |
| その他4社 | | | | | |
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| (株)サングリーン | 広島県三次市 | 50 | 小売業 | 30.00 | 技術指導 |
| (有)キャスバ | 広島県福山市 | 5 | 商業施設の運営管 理 | 50.00 | 不動産賃貸借 |
| 協)サングリーン | 広島県三次市 | 1,375 | 商業施設の運営管 理 | 49.36 (24.68) | 不動産賃貸借 |
| その他1社 | | | | | |

(注) 1 「議決権の所有割合(%)」欄の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。

2 特定子会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

4 (株)エクセルについては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-------|-----------|
| 主要な損益情報等 | 営業収益 | 40,951百万円 |
| | 経常利益 | 1,119百万円 |
| | 当期純利益 | 404百万円 |
| | 純資産額 | 2,669百万円 |
| | 総資産額 | 13,983百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年2月28日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数(名) |
|------------|------------------|
| 総合小売事業 | 2,217 (4,628) |
| クレジット・金融事業 | 65 (98) |
| インポート事業 | 411 (168) |
| 不動産事業 | 15 () |
| その他事業 | 744 (241) |
| 合計 | 3,452 (5,135) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年2月28日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|------------------|---------|-----------|-----------|
| 2,071 (4,264) | 31.6 | 8.9 | 4,886,551 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員を対象とする全イズミ労働組合が組織(組合員数1,800人)されており、ゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、前半は一時的な回復局面を迎えたものの自律的な回復力は乏しく、緊縮財政や米国の景気後退などの影響により年度後半から再び後退し、株式市場の大幅下落や金融問題の再燃も加わり混迷の度合いを深めました。

個人消費においても雇用・所得環境の悪化や税負担増大などにより低迷が続き、流通業界にとって厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当グループは引き続きお客様にご満足いただける売場作りを追求してまいりました。

商品・販売面では、デフレによる販売単価下落を来店客数の増加で補うべく、お客様ニーズの変化に適切に対応する品揃えの実現に努めました。さらに、仕入原価と販管費の低減に注力しコスト構造を改善しました。

店舗面では、平成14年10月に㈱ダイエーの閉鎖店舗に出店し、ゆめタウン学園店(東広島市)を新設しました。広島大学前に位置し、お客様の大半が学生という従来にない商圈特性に対し、ヤングマインドな店作り、手軽で簡便な品揃えを展開し好調に推移しています。また、既存店舗においても積極的な活性化を実施し、店舗の付加価値を高めました。

組織面では、引き続き人材教育に注力するとともに、成果主義の人事制度を徹底し売場主任のパート化を進展させました。

一方、当社は民事再生会社㈱ニコニコ堂(熊本市)の再建を支援しており、その一環として当社子会社が大型店舗の一部を賃借し「ゆめタウン」として新装開店いたしました。地域の雇用と経済に貢献するとともに、九州での基盤を一層強化してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、3,830億98百万円と前年同期と比べ193億84百万円(5.3%)の増収

営業利益は、159億93百万円と前年同期と比べ12億10百万円(8.2%)の増益

経常利益は、157億41百万円と前年同期と比べ19億58百万円(14.2%)の増益

当期純利益は、56億0百万円と前年同期と比べ7億68百万円(15.9%)の増益

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は81億68百万円と前年同期と比べ4億92百万円(5.7%減)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、堅調な経営成績を反映し、営業利益の対象活動からのキャッシュ・フローが増加する一方、前年度利益に対する納税額が増加したため、177億61百万円と前年同期と比べ17億59百万円(9.0%減)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、次期出店予定店舗の先行投資などにより、166億54百万円と前年同期と比べ83億68百万円(101.0%増)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより、16億0百万円と前年同期と比べ114億32百万円(87.7%減)の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳は、次のとおりであります。

| 区分 | 品名 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-----|-------|----------|----------|
| 小売 | 衣料品 | 100,217 | + 6.9 |
| | 住居関連品 | 41,551 | + 11.9 |
| | 食料品 | 137,043 | + 7.5 |
| | 賃貸店舗 | 85,161 | + 5.1 |
| | 合計 | 363,974 | + 7.2 |
| その他 | | 27,972 | + 17.6 |
| 消去 | | 18,518 | |
| | 合計 | 373,428 | + 5.5 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

提出会社の店舗別売上実績は、次のとおりであります。

| 店舗別 | 第41期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日) | | | 第42期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | | | 備考 |
|------------|---------------------------------------|------------|--------------|---------------------------------------|------------|--------------|---------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 前年同期比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 前年同期比 (%) | |
| 呉店 | 3,495 | 1.17 | 2.38 | 3,376 | 1.09 | 3.43 | 平成14年10月31日閉店 |
| サンモール店 | 1,835 | 0.61 | 9.42 | 1,617 | 0.52 | 11.86 | |
| 祇園店 | 8,299 | 2.77 | + 0.45 | 7,933 | 2.56 | 4.41 | |
| キャスパ | 2,436 | 0.81 | 16.16 | 2,295 | 0.74 | 5.79 | |
| 五日市店 | 3,645 | 1.22 | 1.52 | 3,515 | 1.13 | 3.57 | |
| 吉島店 | 974 | 0.32 | 4.13 | 880 | 0.28 | 9.64 | |
| 新町店 | 1,695 | 0.57 | + 5.13 | 1,609 | 0.52 | 5.07 | |
| 己斐店 | 1,689 | 0.56 | + 1.22 | 1,563 | 0.50 | 7.45 | |
| 安古市店 | 4,509 | 1.50 | 1.67 | 4,472 | 1.44 | 0.82 | |
| 竹原店 | 2,582 | 0.86 | 8.32 | 2,421 | 0.78 | 6.25 | |
| 三次店 | 821 | 0.27 | 1.98 | 801 | 0.26 | 2.33 | |
| 観音店 | 1,094 | 0.36 | 3.78 | 1,040 | 0.34 | 4.96 | |
| 東雲店 | 868 | 0.29 | 4.48 | 833 | 0.27 | 4.04 | |
| 蔵王店 | 4,318 | 1.44 | 1.94 | 4,241 | 1.37 | 1.80 | |
| ウィズワンダーランド | 3,085 | 1.03 | 22.42 | 2,355 | 0.76 | 23.66 | |
| 安芸津店 | 857 | 0.29 | 4.48 | 815 | 0.26 | 4.86 | |
| 中島店 | 697 | 0.23 | + 3.39 | 463 | 0.15 | 33.46 | |
| 川尻店 | 862 | 0.29 | + 2.10 | 834 | 0.27 | 3.28 | |
| 佐方店 | 940 | 0.31 | + 3.56 | 927 | 0.30 | 1.37 | |
| 安浦店 | 1,437 | 0.48 | 1.66 | 1,406 | 0.45 | 2.13 | |
| 東広島店 | 10,526 | 3.51 | 1.52 | 9,993 | 3.22 | 5.07 | |
| 黒瀬店 | 4,143 | 1.38 | 0.08 | 4,085 | 1.32 | 1.39 | |
| 松永店 | 2,912 | 0.97 | 9.69 | 2,713 | 0.87 | 6.83 | |

| 店舗別 | 第41期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日) | | | 第42期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日) | | | 備考 |
|----------|--|------------|--------------|--|------------|--------------|---------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 前年同期比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 前年同期比 (%) | |
| 江能店 | 3,437 | 1.15 | +0.19 | 3,352 | 1.08 | 2.47 | |
| 吉田店 | 3,212 | 1.07 | 2.60 | 3,084 | 0.99 | 3.98 | |
| 尾道店 | 1,189 | 0.40 | 1.96 | 1,185 | 0.38 | 0.32 | |
| 可部中央店 | 725 | 0.24 | +0.34 | 485 | 0.16 | 33.11 | 平成14年10月31日閉店 |
| 沼田店 | 968 | 0.32 | 6.07 | 941 | 0.30 | 2.82 | |
| 曙店 | 62 | 0.02 | 90.93 | | | | 平成13年 3月18日閉店 |
| 八木店 | 1,321 | 0.44 | +6.81 | 1,401 | 0.45 | +6.01 | |
| 府中店 | 2,098 | 0.70 | +1.74 | 1,936 | 0.62 | 7.69 | |
| 八本松店 | 1,575 | 0.53 | +1.11 | 1,613 | 0.52 | +2.43 | |
| 大竹店 | 6,647 | 2.22 | +2.16 | 6,792 | 2.19 | +2.18 | |
| 八幡店 | 1,350 | 0.45 | 7.49 | 1,334 | 0.43 | 1.21 | |
| 大町店 | 804 | 0.27 | 6.97 | 706 | 0.23 | 12.18 | 平成15年 1月31日閉店 |
| 学園店 | | | | 1,568 | 0.51 | | 平成14年10月25日閉店 |
| 本社 | 2,679 | 0.89 | +11.82 | 9,615 | 3.10 | +258.89 | |
| 広島県計 | 89,801 | 29.94 | 3.73 | 94,214 | 30.35 | +4.91 | |
| 西大寺店 | 375 | 0.14 | 12.74 | 126 | 0.04 | 66.34 | 平成14年 5月31日閉店 |
| 津山店 | 2,954 | 0.98 | 5.38 | 2,702 | 0.87 | 8.55 | |
| 倉敷店 | 3,951 | 1.32 | 2.37 | 3,847 | 1.24 | 2.62 | |
| 平島店 | 4,566 | 1.52 | 7.53 | 4,404 | 1.42 | 3.55 | |
| 高梁店 | 2,318 | 0.77 | 3.82 | 2,190 | 0.71 | 5.53 | |
| 井原店 | 2,851 | 0.95 | +4.88 | 2,671 | 0.86 | 6.30 | |
| 久世店 | 2,986 | 1.00 | 1.26 | 2,837 | 0.91 | 4.97 | |
| ウエストランド店 | 409 | 0.14 | 10.66 | 358 | 0.11 | 12.62 | |
| 邑久店 | 2,743 | 0.91 | 1.93 | 2,600 | 0.84 | 5.20 | |
| 神田店 | 1,151 | 0.38 | 1.51 | 1,217 | 0.39 | +5.73 | |
| 真備店 | 1,209 | 0.40 | 19.00 | 1,136 | 0.37 | 6.09 | |
| 美作店 | 2,102 | 0.70 | 6.71 | 1,893 | 0.61 | 9.94 | |
| 山陽店 | 1,896 | 0.63 | 2.55 | 1,777 | 0.57 | 6.32 | |
| 岡山県計 | 29,517 | 9.84 | 7.30 | 27,763 | 8.94 | 5.94 | |
| 岩国店 | 1,314 | 0.44 | 9.42 | 568 | 0.18 | 56.72 | |
| 南岩国店 | 5,350 | 1.78 | 0.91 | 5,183 | 1.67 | 3.13 | |
| 柳井店 | 6,040 | 2.01 | 1.39 | 5,968 | 1.92 | 1.20 | |
| 長府店 | 6,993 | 2.33 | 2.71 | 7,199 | 2.32 | +2.95 | |
| 新南陽店 | 5,834 | 1.94 | +4.62 | 5,832 | 1.88 | 0.04 | |
| 南浜店 | 1,218 | 0.41 | +5.67 | 1,203 | 0.39 | 1.22 | |
| 防府店 | 5,791 | 1.93 | 4.21 | 5,543 | 1.79 | 4.28 | |
| 彦島店 | 1,617 | 0.54 | +6.06 | 1,637 | 0.53 | +1.22 | |
| 宇部店 | 6,304 | 2.10 | +2.08 | 6,424 | 2.07 | +1.90 | |
| 山口店 | 8,394 | 2.80 | 1.60 | 8,478 | 2.73 | +1.00 | |
| 山口県計 | 48,859 | 16.28 | 2.45 | 48,039 | 15.48 | 1.68 | |
| 浜田店 | 6,208 | 2.07 | 2.19 | 6,386 | 2.06 | +2.88 | |
| 益田店 | 4,602 | 1.53 | +0.15 | 4,392 | 1.41 | 4.57 | |
| 斐川店 | 4,916 | 1.64 | 2.43 | 4,757 | 1.53 | 3.22 | |
| 出雲店 | 2,421 | 0.81 | 7.90 | 2,305 | 0.74 | 4.79 | |
| 島根県計 | 18,148 | 6.05 | 2.49 | 17,842 | 5.75 | 1.69 | |
| 遠賀店 | 5,827 | 1.94 | +3.53 | 5,634 | 1.82 | 3.32 | |
| 筑紫野店 | 13,900 | 4.63 | +2.86 | 14,338 | 4.62 | +3.15 | |
| 行橋店 | 8,947 | 2.98 | +5.98 | 9,065 | 2.92 | +1.32 | |
| 大川店 | 6,256 | 2.09 | +3.00 | 6,602 | 2.13 | +5.52 | |
| 宗像店 | 6,394 | 2.13 | 10.68 | 6,300 | 2.03 | 1.47 | |
| 博多店 | 12,038 | 4.01 | +39.53 | 13,142 | 4.23 | +9.17 | |
| 八女店 | 6,165 | 2.06 | +116.44 | 6,360 | 2.05 | +3.15 | |
| 大牟田店 | 4,068 | 1.36 | | 9,449 | 3.04 | 132.28 | 平成13年10月19日閉店 |

| 店舗別 | 第41期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日) | | | 第42期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | | | 備考 |
|------|---------------------------------------|------------|--------------|---------------------------------------|------------|--------------|----|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 前年同期比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 前年同期比 (%) | |
| 福岡県計 | 63,599 | 21.20 | +21.62 | 70,893 | 22.84 | +11.47 | |
| 氷上店 | 2,764 | 0.92 | 0.18 | 2,651 | 0.85 | 4.07 | |
| 兵庫県計 | 2,764 | 0.92 | 0.18 | 2,651 | 0.85 | 4.07 | |
| 武雄店 | 6,487 | 2.16 | +3.13 | 6,452 | 2.08 | 0.54 | |
| 佐賀県計 | 6,487 | 2.16 | +3.13 | 6,452 | 2.08 | 0.54 | |
| 中津店 | 7,452 | 2.48 | +2.46 | 7,322 | 2.36 | 1.74 | |
| 大分県計 | 7,452 | 2.48 | +2.46 | 7,322 | 2.36 | 1.74 | |
| 高松店 | 18,691 | 6.23 | +5.23 | 19,254 | 6.20 | +3.01 | |
| 香川県計 | 18,691 | 6.23 | +5.23 | 19,254 | 6.20 | +3.01 | |
| 長崎店 | 14,672 | 4.90 | +3.41 | 15,987 | 5.15 | +8.96 | |
| 長崎県計 | 14,672 | 4.90 | +3.41 | 15,987 | 5.15 | +8.96 | |
| 計 | 299,995 | 100.00 | +1.90 | 310,421 | 100.00 | +3.48 | |

- (注) 1 売上高には、歩合制家賃テナントの売上高を含み、営業収入は除いております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

| 区分 | 品名 | 仕入高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-----|-------|----------|----------|
| 小売 | 衣料品 | 68,795 | 5.4 |
| | 住居関連品 | 29,781 | 14.1 |
| | 食料品 | 103,312 | 9.8 |
| | 賃貸店舗 | 78,150 | 5.0 |
| | 合計 | 280,040 | 7.8 |
| その他 | | 15,496 | 14.6 |
| 消去 | | 11,744 | |
| 合計 | | 283,792 | 5.1 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に徹することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えとともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面の売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持する一方、高い成長性とシナジー効果が見込まれるクレジット・金融事業とインポート事業などについては積極的な事業展開を行ってまいります。

企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フローの創出力強化を通じ、有利子負債の返済能力を高めてまいります。このような収益力の強化と財務体質の改善を通じて株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行い、状況に応じた柔軟な決定をしてまいります。

組織面では、お客様の変化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義人事制度の徹底、評価報酬制度の見直し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、店舗の開設を中心に122億37百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備として、株式会社イズミでは「ゆめタウン学園店」(広島県東広島市)の店舗の開設をするとともに、子会社のイズミ・フード・サービス株式会社も株式会社イズミ店舗内への出店を行いました。さらに、株式会社ゆめタウン熊本(旧長府商業開発株)が民事再生会社である株式会社ニコニコ堂の4店舗を賃借し、営業を開始いたしました。

また、株式会社イズミでは、店舗構成の見直しを図り、期中に4店舗(西大寺店、可部中央店、中島店、大町店)を閉店いたしました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年2月28日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------|--------|-------------|---------------|---------------------|------------|--------|----------------|
| | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 器具及び 備品 | 合計 | |
| [小売部門] | | | | | | | |
| 広島県 | 店舗 | 16,050 | 436 | 6,301 (54,598) | 1,151 | 23,940 | 488 (1,575) |
| 岡山県 | 店舗 | 7,865 | 181 | 4,350 (48,920) | 379 | 12,777 | 183 (619) |
| 山口県 | 店舗 | 15,618 | 239 | 11,556 (167,523) | 635 | 28,049 | 253 (883) |
| 島根県 | 店舗 | 2,136 | 93 | 2,380 (21,075) | 210 | 4,820 | 108 (281) |
| 福岡県 | 店舗 | 23,487 | 236 | 8,907 (84,727) | 1,205 | 33,836 | 378 (1,189) |
| 佐賀県 | 店舗 | 2,181 | 29 | 177 (4,504) | 130 | 2,518 | 44 (96) |
| 大分県 | 店舗 | 3,638 | 23 | 2,717 (55,850) | 94 | 6,473 | 43 (142) |
| 長崎県 | 店舗 | 3,391 | 49 | | 274 | 3,715 | 118 (145) |
| 香川県 | 店舗 | 6,875 | 12 | 15,235 (78,732) | 327 | 22,451 | 70 (206) |
| 兵庫県 | 店舗 | 61 | 13 | | 38 | 113 | 28 (45) |
| [物流部門] | | | | | | | |
| 物流センター | 物流センター | 169 | 23 | 135 (9,093) | 4 | 333 | 5 (3) |
| [管理部門等] | | | | | | | |
| 本社(広島市南区) | 事務所 | 263 | 9 | 1,164 (250) | 2,405 | 3,842 | 353 (157) |

(注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

3 従業員数の(外書)は、パートタイマー数であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

(2) 国内子会社

平成15年2月28日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | 従業員数 (名) | |
|-------------------|---------------------------------|-------|-------------|---------------|--------------------|------------|-------------|--------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 器具及び 備品 | | 合計 |
| イズミ・フード・ サービス㈱ | 筑紫野店ほか (福岡県 筑紫野市ほか) | 店舗 | 1,241 | 0 | | 479 | 1,721 | 179 (32) |
| ㈱エクセル | 筑紫野店ほか (福岡県 筑紫野市ほか) | 店舗 | 2,195 | 23 | 24 (853) | 138 | 2,382 | 411 (150) |
| ㈱ゆめカード | 筑紫野店別館 ほか (福岡県 筑紫野市ほか) | 貸店舗 | 3,600 | 6 | 5,855 (133,574) | 954 | 10,416 | 65 (98) |
| ㈱長崎ベイサイド モール | 夢彩都店 (長崎県長崎市) | 貸店舗 | 4,398 | | 4,726 (15,209) | 0 | 9,125 | 15 () |
| ㈱ロッツ | ロッツ店 (岡山県岡山市) | 貸店舗 | 1,621 | | 663 (1,843) | 61 | 2,346 | 17 (39) |
| ㈱ジョイステップ | 上幟町ビルほか (広島市中区 ほか) | 貸ビルほか | 500 | | 878 (1,124) | 3 | 1,382 | 3 (2) |
| ㈱泉不動産 | 京橋ビルほか (広島市南区 ほか) | 貸ビルほか | 1,254 | | 3,898 (17,115) | 206 | 5,359 | () |

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 従業員数の(外書)はパートタイマー数であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門の 名称 | 設備の内容 | 投資予定額(百万円) | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 |
|------|-----------------------|-------------|---------------------------|------------|-------|------------|-------------|-------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | | |
| 提出会社 | 久留米店 (福岡県 久留米市) | 総合小売業 | 店舗新設 (店舗面積 47,303㎡) | 14,600 | 4,350 | 自己資金 | 平成14年 9月 | 平成15年 9月 |

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 195,243,000 |
| 計 | 195,243,000 |

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成15年2月28日) | 提出日現在発行数 (株) (平成15年5月23日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|--|
| 普通株式 | 61,558,710 | 61,558,710 | 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 |
| 計 | 61,558,710 | 61,558,710 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成10年3月1日 ～平成11年2月28日 | 358 | 65,957 | | 19,613 | 286 | 26,580 |
| 平成11年3月1日 ～平成12年2月29日 | 925 | 65,032 | | 19,613 | 787 | 25,792 |
| 平成12年3月1日 ～平成13年2月28日 | 2,900 | 62,132 | | 19,613 | 2,736 | 23,056 |
| 平成13年3月1日 ～平成14年2月28日 | 574 | 61,558 | | 19,613 | 774 | 22,282 |

(注) 発行済株式総数及び資本準備金の減少の理由は、資本準備金による自己株式消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年2月28日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|---------|-------|---------|--------|------------|---------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数(人) | | 64 | 16 | 359 | 48 | 1 | 3,472 | 3,959 | |
| 所有株式数(単元) | | 276,550 | 2,329 | 199,627 | 28,425 | 1 | 107,948 | 614,879 | 70,810 |
| 所有株式数の割合(%) | | 44.98 | 0.38 | 32.47 | 4.62 | 0.00 | 17.55 | 100 | |

(注) 1 自己株式1,485,119株は「個人その他」に14,851単元及び「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。なお、自己株式1,485,119株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年2月28日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

2 平成14年6月3日より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年2月28日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------------------------|--|-----------|------------------------|
| 有限会社泉屋 | 広島市中区三川町17番1号 | 4,788 | 7.78 |
| 山西ワールド有限公司 | 広島市西区己斐東二丁目32番12号 | 3,871 | 6.29 |
| 株式会社あおぞら銀行 | 東京都千代田区九段北一丁目13番10号 | 2,808 | 4.56 |
| 株式会社新生銀行 | 東京都千代田区内幸町二丁目1番8号 | 2,807 | 4.56 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 | 2,644 | 4.30 |
| みずほ信託 退職給付信託 広島銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟 | 2,516 | 4.09 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 2,115 | 3.44 |
| 株式会社泉不動産 | 広島市西区商工センター二丁目3番1号 | 2,106 | 3.42 |
| 株式会社泉興産 | 広島県東広島市西条土与丸一丁目5番7号 | 2,000 | 3.25 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,749 | 2.84 |
| 計 | | 27,408 | 44.52 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

みずほ信託 退職給付信託 広島銀行口
再信託受託者 資産管理サービス信託 2,516千株

日本トラスティ・サービス
信託銀行株式会社(信託口) 1,749千株

2 株式会社泉不動産が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,485,100 (相互保有株式) 普通株式 2,111,300 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 57,891,500 | 578,915 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 70,810 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 61,558,710 | | |
| 総株主の議決権 | | 578,915 | |

(注) 1 平成14年6月3日より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げております。

2 単元未満株式数には、株式会社泉不動産所有の相互保有株式59株、株式会社サングリーン所有の相互保有株式51株及び当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社イズミ | 広島市南区京橋町2番22号 | 1,485,100 | | 1,485,100 | 2.41 |
| (相互保有株式) 株式会社泉不動産 | 広島市西区商工センター 二丁目3番1号 | 2,106,600 | | 2,106,600 | 3.42 |
| (相互保有株式) 株式会社サングリーン | 広島県三次市十日市東 四丁目1番30号 | 4,700 | | 4,700 | 0.01 |
| 計 | | 3,596,400 | | 3,596,400 | 5.84 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年5月22日現在

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--------------------------------|-----------|----------------|
| 定時株主総会での決議状況 (平成14年5月23日決議) | 5,000,000 | 10,000,000,000 |
| 前決議期間における取得自己株式 | 1,444,700 | 2,267,639,300 |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額 | 3,555,300 | 7,732,360,700 |
| 未行使割合(%) | 71.1 | 77.3 |

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は8.1%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年5月22日現在

| 区分 | 株式数(株) |
|------------------------|-----------|
| 保有自己株式数 | 1,444,700 |
| 再評価差額金による消却のための所有自己株式数 | |

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年5月22日現在

| 区分 | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------------------|-------|-----------|----------------|
| 自己株式取得に係る決議 | 普通株式 | 7,000,000 | 14,000,000,000 |
| 再評価差額金による消却のための買受けに係る決議 | | | |
| 計 | | | 14,000,000,000 |

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は11.4%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、事業基盤の整備と企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続を重視しております。

当期におきましては、増収増益となりましたので、その成果を株主に還元することとし、1株当たり配当金は、23円(うち中間配当10円50銭)とすることになりました。

この結果、当期は配当性向24.85%、株主資本配当率1.8%となります。

当期の内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、設備投資や有利子負債の返済などに充当させていただきます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年10月15日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成11年2月 | 平成12年2月 | 平成13年2月 | 平成14年2月 | 平成15年2月 |
| 最高(円) | 985 | 960 | 1,535 | 1,650 | 2,050 |
| 最低(円) | 650 | 524 | 445 | 769 | 1,006 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成14年 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成15年 1月 | 2月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------------|-------|
| 最高(円) | 1,669 | 1,607 | 1,580 | 1,550 | 1,600 | 1,454 |
| 最低(円) | 1,531 | 1,400 | 1,006 | 1,410 | 1,210 | 1,200 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----------------|--------|---------|--------------|---|---------------|
| 取締役会長 | | 山西 義 政 | 大正11年 9月 1日生 | 昭和21年 3月 繊維二次製品卸を創業 昭和25年 6月 (株)ヤマニシ(現(株)泉不動産)を設 立、代表取締役社長に就任 昭和36年10月 当社を設立、代表取締役社長に就 任 昭和49年 6月 日本流通産業(株)代表取締役副社長 に就任 平成 5年 3月 当社代表取締役会長に就任 平成14年 4月 当社取締役会長に就任(現任) | 1,008 |
| 取締役社長 代表取締役 | | 山西 泰 明 | 昭和21年 7月31日生 | 昭和52年12月 当社へ入社 昭和56年 5月 当社取締役に就任 昭和57年 5月 当社常務取締役に就任 昭和57年11月 当社営業本部長に就任 昭和59年 4月 当社専務取締役に就任 昭和63年 5月 当社代表取締役専務に就任 平成 3年 5月 当社代表取締役副社長に就任 平成 5年 3月 当社代表取締役社長に就任(現任) | 986 |
| 取締役副社長 代表取締役 | 財務本部長 | 高 西 宏 昌 | 昭和16年 2月 3日生 | 昭和38年 4月 当社へ入社 昭和52年 3月 当社財務部長に就任 昭和54年 5月 当社取締役に就任 昭和59年 4月 当社常務取締役に就任 昭和61年 2月 当社管理本部長に就任 平成 5年 3月 当社専務取締役に就任 平成 6年 3月 当社経営支援本部長に就任 平成 9年 3月 当社管理本部長に就任 平成11年 2月 当社財務本部長に就任(現任) 平成14年 4月 当社代表取締役副社長に就任(現 任) | 95 |
| 取締役 | 衣料品本部長 | 金 子 崇 史 | 昭和20年 3月22日生 | 昭和43年 4月 (株)ダイエー入社 平成11年 3月 (株)ダイエー執行役員レディス担当 本部長 平成13年 3月 当社顧問に就任 平成13年 5月 当社取締役に就任(現任) 平成13年 5月 当社衣料品本部長に就任(現任) | 3 |
| 取締役 | 財務部長 | 板 東 博 明 | 昭和24年10月10日生 | 昭和48年 4月 日本開発銀行(現 日本政策投資 銀行)入行 平成11年 4月 同行人事部所属審議役 平成13年 4月 当社財務部長に就任(現任) 平成13年 5月 当社取締役に就任(現任) | 0 |
| 取締役 | | 夏 原 平次郎 | 大正 8年 5月30日生 | 昭和32年 6月 (株)平和堂を設立、代表取締役社長 に就任 昭和49年 6月 日本流通産業(株)代表取締役社長に 就任 昭和51年 5月 当社取締役に就任(現任) 平成元年 5月 (株)平和堂代表取締役会長に就任 (現任) | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|---------|-------------|---|--|---------------|
| 常勤監査役 | | 津 村 昭 | 昭和3年11月16日生 | 昭和62年7月 昭和62年9月 平成2年5月 | 広島西税務署筆頭特別国税調査官 退任 税理士事務所開設 当社常勤監査役に就任(現任) | |
| 監査役 | | 金 杉 芳 治 | 昭和8年1月3日生 | 平成3年7月 平成3年8月 平成6年5月 | 尾道税務署長退任 税理士事務所開設 当社監査役に就任(現任) | |
| 監査役 | | 滝 本 豊 水 | 昭和24年7月15日生 | 昭和47年4月 平成11年9月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年5月 | 大蔵省に入省 大蔵省大臣官房審議官 大蔵省退官 弁護士登録 当社監査役に就任(現任) | 1 |
| 監査役 | | 松 原 治 郎 | 昭和35年1月5日生 | 昭和57年4月 昭和59年4月 平成10年10月 平成11年5月 | 川崎重工業(株)へ入社 香川県庁採用 松原公認会計士事務所開設 当社監査役に就任(現任) | |
| 計 | | | | | | 2,098 |

- (注) 1 取締役社長山西泰明は取締役会長山西義政の子の配偶者であります。
2 取締役夏原平次郎は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3 監査役津村昭、金杉芳治、滝本豊水及び松原治郎は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号。以下「新連結財務諸表規則」という。)附則第2項ただし書きにより新連結財務諸表規則を早期適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号。以下「新財務諸表等規則」という。)附則第2項ただし書きにより新財務諸表等規則を早期適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)及び前事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)及び当事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成14年2月28日) | | 当連結会計年度 (平成15年2月28日) | | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 8,780 | | 8,168 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | | 3,693 | | 5,853 | |
| 3 たな卸資産 | | | 21,062 | | 20,936 | |
| 4 繰延税金資産 | | | 1,309 | | 1,286 | |
| 5 その他 | | | 13,532 | | 16,679 | |
| 6 貸倒引当金 | | | 595 | | 642 | |
| 流動資産合計 | | | 47,784 | 17.8 | 52,281 | 19.1 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | (注1) | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 170,597 | | 173,615 | | |
| 減価償却累計額 | | 69,507 | 101,089 | 76,088 | 97,526 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 3,805 | | 3,876 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,206 | 1,598 | 2,354 | 1,521 | |
| (3) 土地 | | | 72,532 | | 73,863 | |
| (4) 建設仮勘定 | | | 856 | | 1,612 | |
| (5) その他 | | 24,123 | | 26,138 | | |
| 減価償却累計額 | | 15,961 | 8,161 | 17,225 | 8,913 | |
| 有形固定資産合計 | | | 184,237 | 68.6 | 183,437 | 67.1 |
| 2 無形固定資産 | | | 6,760 | 2.5 | 8,473 | 3.1 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | (注1) | | 4,687 | | 4,562 | |
| (2) 長期貸付金 | (注2) | | 2,576 | | 2,493 | |
| (3) 繰延税金資産 | | | 2,334 | | 2,723 | |
| (4) 差入敷金及び保証金 | | | 18,078 | | 17,528 | |
| (5) その他 | | | 2,550 | | 2,453 | |
| (6) 貸倒引当金 | | | 354 | | 469 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 29,873 | 11.1 | 29,291 | 10.7 |
| 固定資産合計 | | | 220,870 | 82.2 | 221,202 | 80.9 |
| 資産合計 | | | 268,654 | 100.0 | 273,484 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成14年2月28日) | | 当連結会計年度 (平成15年2月28日) | |
|----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 13,347 | | 14,644 | |
| 2 短期借入金 | | 18,353 | | 24,882 | |
| 3 一年内に返済予定 の長期借入金 | | 24,249 | | 18,592 | |
| 4 一年内償還予定の社債 | | 5,000 | | 10,000 | |
| 5 一年内償還予定 の転換社債 | | 4,091 | | | |
| 6 未払金 | | 7,582 | | 6,396 | |
| 7 未払法人税等 | | 4,283 | | 3,867 | |
| 8 賞与引当金 | | 1,585 | | 1,464 | |
| 9 ポイント割引引当金 | | | | 627 | |
| 10 その他 | | 3,749 | | 3,685 | |
| 流動負債合計 | | 82,242 | 30.6 | 84,161 | 30.8 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 20,000 | | 10,000 | |
| 2 長期借入金 | | 66,011 | | 76,313 | |
| 3 繰延税金負債 | | 1,021 | | 1,020 | |
| 4 退職給付引当金 | | 3,560 | | 3,625 | |
| 5 役員退職慰労引当金 | | 880 | | 786 | |
| 6 預り敷金及び保証金 | | 16,381 | | 16,114 | |
| 7 その他 | | 171 | | 347 | |
| 固定負債合計 | | 108,027 | 40.2 | 108,209 | 39.6 |
| 負債合計 | | 190,269 | 70.8 | 192,371 | 70.4 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 4,253 | 1.6 | 4,220 | 1.5 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | 19,613 | 7.3 | | |
| 資本準備金 | | 22,282 | 8.3 | | |
| 連結剰余金 | | 34,368 | 12.8 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 267 | 0.0 | | |
| 為替換算調整勘定 | | 4 | 0.0 | | |
| | | 76,526 | 28.4 | | |
| 自己株式 | | 24 | 0.0 | | |
| 子会社の所有する 親会社株式 | | 2,370 | 0.8 | | |
| 資本合計 | | 74,131 | 27.6 | | |
| 資本金 | | | | 19,613 | 7.2 |
| 資本剰余金 | | | | 22,315 | 8.1 |
| 利益剰余金 | | | | 38,572 | 14.1 |
| その他有価証券評価差額金 | | | | 221 | 0.1 |
| 為替換算調整勘定 | | | | 3 | 0.0 |
| 自己株式 | (注3) | | | 3,826 | 1.4 |
| 資本合計 | | | | 76,892 | 28.1 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 268,654 | 100.0 | 273,484 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日) | | | |
|--------------------|----------|---|------------|---|------------|--------|------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 353,830 | 100.0 | 373,428 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 269,013 | 76.0 | 283,925 | 76.0 | |
| 売上総利益 | | | 84,816 | 24.0 | 89,502 | 24.0 | |
| 営業収入 | | | 9,883 | 2.8 | 9,669 | 2.6 | |
| 営業総利益 | | | 94,700 | 26.8 | 99,172 | 26.6 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 広告・販促費 | | 6,158 | | | 6,789 | | |
| 2 配送費 | | 1,967 | | | 2,138 | | |
| 3 貸倒引当金繰入額 | | 339 | | | 476 | | |
| 4 従業員給料賞与 | | 27,091 | | | 28,174 | | |
| 5 賞与引当金繰入額 | | 1,495 | | | 1,433 | | |
| 6 福利厚生費 | | 4,756 | | | 4,829 | | |
| 7 退職給付費用 | | 735 | | | 639 | | |
| 8 賃借料 | | 8,343 | | | 9,284 | | |
| 9 水道光熱費 | | 4,098 | | | 4,214 | | |
| 10 減価償却費 | | 10,239 | | | 10,283 | | |
| 11 その他 | | 14,691 | 79,916 | 22.6 | 14,915 | 83,178 | 22.3 |
| 営業利益 | | | 14,783 | 4.2 | | 15,993 | 4.3 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 144 | | | 131 | | |
| 2 受取配当金 | | 99 | | | 99 | | |
| 3 仕入割引 | | 441 | | | 466 | | |
| 4 債務勘定整理益 | | 165 | | | 156 | | |
| 5 デリバティブ評価益 | | | | | 283 | | |
| 6 有価証券売却益 | | 15 | | | | | |
| 7 自己株式売却益 | | 321 | | | | | |
| 8 その他 | | 741 | 1,930 | 0.5 | 1,130 | 2,267 | 0.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 2,478 | | | 2,184 | | |
| 2 その他 | | 452 | 2,931 | 0.8 | 336 | 2,520 | 0.7 |
| 経常利益 | | | 13,782 | 3.9 | | 15,741 | 4.2 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | (注1) | 46 | | | 22 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | | | | 108 | | |
| 3 賞与引当金戻入益 | | | | | 27 | | |
| 4 役員退職慰勞 引当金戻入益 | | | | | 40 | | |
| 5 賃貸借契約解約益 | | 969 | | | | | |
| 6 その他 | | 56 | 1,072 | 0.3 | 22 | 221 | 0.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日) | | | 当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | | |
|-----------------------|----------|--|-------|------------|--|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | (注2) | 787 | | | 2,068 | | |
| 2 固定資産除却損 | (注3) | 736 | | | 511 | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 472 | | | 206 | | |
| 4 退職給付会計基準 変更時差異償却 | | 2,487 | | | | | |
| 5 過年度ポイント割引 引当金繰入額 | | | | | 499 | | |
| 6 その他 | | 876 | 5,361 | 1.5 | 841 | 4,128 | 1.1 |
| 税金等調整前 当期純利益 | | | 9,493 | 2.7 | | 11,834 | 3.2 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 5,624 | | | 5,682 | | |
| 法人税等調整額 | | 1,474 | 4,149 | 1.2 | 341 | 5,341 | 1.5 |
| 少数株主利益 | | | 511 | 0.1 | | 893 | 0.2 |
| 当期純利益 | | | 4,832 | 1.4 | | 5,600 | 1.5 |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日) | |
|-----------|----------|---|--------|---|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 連結剰余金期首残高 | | | 30,871 | | |
| 連結剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 1,304 | | | |
| 2 取締役賞与金 | | 29 | | | |
| 3 監査役賞与金 | | 1 | 1,335 | | |
| 当期純利益 | | | 4,832 | | |
| 連結剰余金期末残高 | | | 34,368 | | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | |
| 資本準備金期首残高 | | | | | 22,282 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | | | 33 | 33 |
| 資本剰余金期末残高 | | | | | 22,315 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | | | | 34,368 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 5,600 | 5,600 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | | | 1,292 | |
| 2 取締役賞与金 | | | | 98 | |
| 3 監査役賞与金 | | | | 4 | 1,395 |
| 利益剰余金期末残高 | | | | | 38,572 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) |
|------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 9,493 | 11,834 |
| 2 | | 10,396 | 10,577 |
| 3 | | 112 | 155 |
| 4 | | 74 | 162 |
| 5 | | 244 | 230 |
| 6 | | 15 | 105 |
| 7 | | 2,478 | 2,184 |
| 8 | | 53 | 64 |
| 9 | | 46 | 22 |
| 10 | | 787 | 2,068 |
| 11 | | 736 | 511 |
| 12 | | 342 | 2,159 |
| 13 | | 1,052 | 125 |
| 14 | | 231 | 1,296 |
| 15 | | 2,665 | 445 |
| | 小計 | 24,759 | 25,888 |
| 16 | | 245 | 229 |
| 17 | | 2,379 | 2,148 |
| 18 | | 3,103 | 6,208 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 19,520 | 17,761 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 4 | |
| 2 | | 7,774 | 12,782 |
| 3 | | 459 | 967 |
| 4 | | 353 | 2,837 |
| 5 | | 657 | 425 |
| 6 | | 225 | 600 |
| 7 | | 134 | |
| 8 | | 325 | 2,176 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 8,286 | 16,654 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 998 | 6,529 |
| 2 | | 15,103 | 34,825 |
| 3 | | 19,658 | 30,179 |
| 4 | | 5,000 | 5,000 |
| 5 | | | 4,091 |
| 6 | | | 400 |
| 7 | | 784 | 319 |
| 8 | | 1,900 | 3,076 |
| 9 | | 1,304 | 1,292 |
| 10 | | 59 | 35 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 13,033 | 1,600 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 4 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 1,802 | 492 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 10,463 | 8,660 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 8,660 | 8,168 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) |
|---------------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数18社 (株)ゆめカード(旧(株)ゆめタウン)、 イズミ保険サービス(株)、イズミ・ フード・サービス(株)、(株)エクセル、 (株)ヤマニシ、(株)イデオ、(株)泉 不動産、(株)長崎ベイサイドモール、 (株)ロッツ、長府商業開発(株)、 (株)柳井ショッピングセンター、(株) タイムタイム、(株)ラフィネ、(有)ジ ョイステップ、(有)イズミ薬品、プレ ジール(有) 株式の取得により新たに以下の2 社を連結の範囲へ含めております。 旬陽電気工事(株)、(株)イワミ食品</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> | <p>(1) 連結子会社の数17社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・ サービス(株)、(株)エクセル、(株)ヤマ ニシ、(株)イデオ、(株)泉不動産、(株) 長崎ベイサイドモール、(株)ロツ ツ、(株)ゆめタウン熊本(旧長府商 業開発(株))、(株)柳井ショッピング センター、(株)タイムタイム、(株)ラ フィネ、(有)ジョイステップ、(有)イ ズミ薬品、プレジール(有)、旬陽電 気工事(株)、(株)イワミ食品 なお、イズミ保険サービス(株)は、 当連結会計年度において清算いた しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ニコニコ堂 (連結の範囲から除いた理由) 同社は民事再生会社であり、民事 再生手続きにおける減増資に際し 全額出資に応じたものですが、当 該株式はすべて第三者に信託譲渡 しており支配権が及ばないため連 結の範囲から除いております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用の関連会社数 4 社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスバ (株)スギモト (株)スギモトについては、(株)イワミ食 品株式取得により関連会社に該当す ることになり、当連結会計年度より 持分法を適用しております。 なお、持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社はありません。</p> | <p>持分法適用の関連会社数 4 社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスバ (株)スギモト</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結財務諸表の作成にあたっては、そ れぞれ連結子会社の決算日現在の財務 諸表を使用し、連結決算日と異なる決 算期の子会社に関しては、連結決算日 までの間に生じた重要な取引に対し、 連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>同左</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は部分資本直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) |
|----|--|--|
| | <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品(店舗) 売価還元法による原価法 (流通センター) 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店)は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロッツは定額法。 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日) |
|----|--|---|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社㈱エクセルは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度に全額償却しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から定額法による費用処理することとしております。</p> <p>その他の子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 当社及び連結子会社㈱ゆめタウン熊本は将来のメンバーカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社㈱エクセルは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期より定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>その他の子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) |
|----|---|--|
| | <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> | <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | | | | | | | | | | |
|---------------------------|---|--|-------|------|-------------|------------|-------------|-------------|-------------|--------|--------------|---|
| | <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="606 324 957 593"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金および 社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 為替予約 | 外貨建 予定取引 | 通貨 スワップ | 外貨建 予定取引 | 通貨 オプション | 外貨建 予定取引 | 金利スワップ | 借入金および 社債 | <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建 予定取引 | | | | | | | | | | | |
| 通貨 スワップ | 外貨建 予定取引 | | | | | | | | | | | |
| 通貨 オプション | 外貨建 予定取引 | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金および 社債 | | | | | | | | | | | |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 | | | | | | | | | | |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。 | 同左 | | | | | | | | | | |
| 7 利益処分項目等の取扱に関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 | | | | | | | | | | |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | | | | | | | | | | |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) |
|--|---|
| | <p>(ポイント割引引当金)</p> <p>当社は従来、売上時にメンバーズカードの特典として加算されるポイントの使用による売上値引は、使用された期に売上高から控除しておりましたが、ポイント割引制度が定着してきたこと、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、およびポイント残高が大きくなってきたことから、より適正な期間損益を算定するため、当連結会計年度より過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント割引引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント割引引当金繰入額のうち、当連結会計年度に発生したポイントに対応する金額については売上高の控除として、また前連結会計年度以前に発生したポイントに対応する金額については特別損失として計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比し、当連結会計年度の売上高は106百万円減少し、営業利益、経常利益も同額減少しております。さらに、特別損失は499百万円増加し、これらの結果、税金等調整前当期純利益は606百万円減少しております。</p> <p>なお、連結子会社(株)ゆめタウン熊本は当連結会計年度よりメンバーズカードの発行を開始しており、当連結会計年度に発生したポイントに対応してポイント割引引当金21百万円を繰り入れております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) |
|---|---|
| <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「有価証券売却益・評価戻入益」(前連結会計年度277百万円)に含めて表示しておりました「自己株式売却益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> | <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金戻入益」及び「役員退職慰労引当金戻入益」については、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賞与引当金戻入益」は1百万円、「役員退職慰労引当金戻入益」は1百万円であります。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p> |
|--|--|
| <p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,192百万円増加し、経常利益が294百万円増加し、税金等調整前当期純利益が2,192百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それ以外のものは「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産に含まれる有価証券は57百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において流動資産「その他」(0百万円)に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p> | <p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正に基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。また、「子会社の所有する親会社株式」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては「自己株式」に含めて表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正に基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分し、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として、「当期純利益」は「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成14年2月28日) | 当連結会計年度 (平成15年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-----------|---------|--------|-----------|-------|-----------|---------|-----------|----------|---------|--------|--------|--------|--|----|-----------|-------|--|-----------|----------|---------|---------|--------|----------|-----------|--------|-----------|--------|------------|--------|---------|---------|---------|----|--------|-------|
| <p>(注1) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">57,566百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">61,193</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,338</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,320百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,617</td> </tr> </table> | 土地 | 57,566百万円 | 建物 | 61,193 | 投資有価証券 | 4,579 | 計 | 123,338 | 短期借入金 | 8,320百万円 | 長期借入金 | 75,297 | 計 | 83,617 | <p>(注1) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55,293百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">57,650</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,149</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,656百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">54,793</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,449</td> </tr> </table> <p>(注2) 非連結子会社 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>(注3) 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,596千株</td> </tr> </table> | 土地 | 55,293百万円 | 建物 | 57,650 | 投資有価証券 | 2,205 | 計 | 115,149 | 短期借入金 | 3,656百万円 | 長期借入金 | 54,793 | 計 | 58,449 | 投資有価証券(株式) | 100百万円 | 普通株式 | 3,596千株 | | | | |
| 土地 | 57,566百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 61,193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 4,579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 123,338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 8,320百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 75,297 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 83,617 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 55,293百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 57,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 2,205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 115,149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 3,656百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 54,793 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 58,449 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 3,596千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(協)サングリーン</td> <td style="text-align: right;">3,370百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スギモト</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>大柿商業開発(株)</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>吉田商業開発(株)</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>(株)サングリーン</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>備中開発(株)</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>(有)はなわ</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>広和食品(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,793</td> </tr> </table> | (協)サングリーン | 3,370百万円 | (株)スギモト | 570 | 大柿商業開発(株) | 221 | 吉田商業開発(株) | 209 | (株)サングリーン | 178 | 備中開発(株) | 134 | (有)はなわ | 79 | 広和食品(株) | 30 | 保証債務合計 | 4,793 | <p>偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(協)サングリーン</td> <td style="text-align: right;">3,322百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スギモト</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>(有)はなわ</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>大柿商業開発(株)</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>(株)サングリーン</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>吉田商業開発(株)</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>備中開発(株)</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>広和食品(株)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,766</td> </tr> </table> | (協)サングリーン | 3,322百万円 | (株)スギモト | 560 | (有)はなわ | 278 | 大柿商業開発(株) | 167 | (株)サングリーン | 163 | 吉田商業開発(株) | 157 | 備中開発(株) | 102 | 広和食品(株) | 15 | 保証債務合計 | 4,766 |
| (協)サングリーン | 3,370百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)スギモト | 570 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大柿商業開発(株) | 221 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 吉田商業開発(株) | 209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)サングリーン | 178 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 備中開発(株) | 134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)はなわ | 79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広和食品(株) | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証債務合計 | 4,793 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (協)サングリーン | 3,322百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)スギモト | 560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)はなわ | 278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大柿商業開発(株) | 167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)サングリーン | 163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 吉田商業開発(株) | 157 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 備中開発(株) | 102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広和食品(株) | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証債務合計 | 4,766 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) |
|---|--|
| <p>(注1) このうち主なものは、建物売却益44百万円であります。</p> <p>(注2) このうち主なものは、建物売却損40百万円、土地売却損720百万円であります。</p> <p>(注3) このうち主なものは、建物除却損444百万円、器具及び備品除却損115百万円であります。</p> | <p>(注1) このうち主なものは、土地売却益21百万円あります。</p> <p>(注2) このうち主なものは、建物売却損57百万円、土地売却損2,011百万円あります。</p> <p>(注3) このうち主なものは、建物除却損375百万円、器具及び備品除却損108百万円あります。</p> |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) |
|--|---|
| (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 8,780百万円 | 現金及び預金勘定 8,168百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 120 | 現金及び現金同等物 8,168 |
| 現金及び現金同等物 8,660 | |
| (2) 株式の取得により新たに連結会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 | |
| 株式の取得により新たに㈱イワミ食品を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。 | |
| ㈱イワミ食品 | |
| 流動資産 276百万円 | |
| 固定資産 582 | |
| 連結調整勘定 66 | |
| 流動負債 855 | |
| 固定負債 53 | |
| ㈱イワミ食品株式の取得価額 16 | |
| ㈱イワミ食品現金及び現金同等物 150 | |
| 差引取得に伴う収入 134 | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------------------|---------------------|------------------|-----------|-------|-------|-------|-------------|-------|-------|-------|----|--------|-------|-------|---|--|------------------|---------------------|------------------|-----------|-------|-------|-------|-------------|-------|-------|-------|----|--------|-------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,396</td> <td>1,489</td> <td>1,906</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品ほか)</td> <td>9,612</td> <td>4,524</td> <td>5,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,008</td> <td>6,013</td> <td>6,994</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 3,396 | 1,489 | 1,906 | その他(器具備品ほか) | 9,612 | 4,524 | 5,087 | 合計 | 13,008 | 6,013 | 6,994 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,402</td> <td>1,894</td> <td>1,507</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品ほか)</td> <td>9,270</td> <td>4,705</td> <td>4,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,673</td> <td>6,599</td> <td>6,073</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 3,402 | 1,894 | 1,507 | その他(器具備品ほか) | 9,270 | 4,705 | 4,565 | 合計 | 12,673 | 6,599 | 6,073 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,396 | 1,489 | 1,906 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(器具備品ほか) | 9,612 | 4,524 | 5,087 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13,008 | 6,013 | 6,994 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,402 | 1,894 | 1,507 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(器具備品ほか) | 9,270 | 4,705 | 4,565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,673 | 6,599 | 6,073 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|-----|-------|---|-------|--------|----------|----------|-------|---|------|----------|-----|-------|---|-------|--------|----------|----------|-------|
| <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,990百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,003</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,994</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,976百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 1年以内 | 1,990百万円 | 1年超 | 5,003 | 計 | 6,994 | 支払リース料 | 1,976百万円 | 減価償却費相当額 | 1,976 | <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,892百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,073</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,047百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,047</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 1年以内 | 1,892百万円 | 1年超 | 4,180 | 計 | 6,073 | 支払リース料 | 2,047百万円 | 減価償却費相当額 | 2,047 |
| 1年以内 | 1,990百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,003 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,994 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,976百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,976 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,892百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,180 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,073 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,047百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,047 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------------------|---------------|----------------------|---------------|---------------|----|---|----|------|------|-----|----|---|----|--------|------|-------|---|
| | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>35</td> <td>1</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | 機械装置 及び運搬具 | 35 | 1 | 33 | 1年以内 | 4百万円 | 1年超 | 34 | 計 | 39 | 受取リース料 | 2百万円 | 減価償却費 | 1 |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 及び運搬具 | 35 | 1 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年2月28日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----|---------------------|-------------|-------------|
| 国債 | 601 | 601 | 0 |
| 合計 | 601 | 601 | 0 |

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年2月28日)

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|----------------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 2,828 | 3,311 | 483 |
| (2) その他 | 55 | 66 | 10 |
| 小計 | 2,883 | 3,377 | 493 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 241 | 185 | 55 |
| 小計 | 241 | 185 | 55 |
| 合計 | 3,125 | 3,562 | 437 |

3 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額(平成14年2月28日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 194百万円

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 397 | 15 | 204 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | | | | |
| 国債 | 400 | 201 | | |
| 合計 | 400 | 201 | | |

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年2月28日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----|---------------------|-------------|-------------|
| 国債 | 641 | 641 | 0 |
| 合計 | 641 | 641 | 0 |

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年2月28日)

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|----------------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 2,461 | 2,840 | 378 |
| 小計 | 2,461 | 2,840 | 378 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 560 | 355 | 205 |
| 小計 | 560 | 355 | 205 |
| 合計 | 3,022 | 3,195 | 173 |

3 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額(平成15年2月28日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 332百万円

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 156 | 46 | 3 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | | | | |
| 国債 | 140 | 501 | | |
| 合計 | 140 | 501 | | |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社及び連結子会社は、輸入取引に関わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引を行っています。また、将来の市場金利変動リスクの回避のためと金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために金利スワップ取引を行っております。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

(3) 取引に関するリスクの内容

当社及び連結子会社が有しているデリバティブ取引は、為替相場、市場金利の変動リスクを有しています。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため相手方の債務不履行に係る信用リスクはほとんどないものと認識しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

各デリバティブ取引の実行・管理については、当社及び連結子会社の経営会議等意思決定機関の承認を受けた後、各関連部署にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項(平成14年2月28日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社及び連結子会社は、輸入取引に関わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引を行っています。また、将来の市場金利変動リスクの回避のためと金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために金利スワップ取引を行っております。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

(3) 取引に関するリスクの内容

当社及び連結子会社が有しているデリバティブ取引は、為替相場、市場金利の変動リスクを有しています。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため相手方の債務不履行に係る信用リスクはほとんどないものと認識しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

各デリバティブ取引の実行・管理については、当社及び連結子会社の経営会議等意思決定機関の承認を受けた後、各関連部署にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項(平成15年2月28日)

通貨関連

| 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|---------------|-------------|---------------|
| 為替予約取引 | 389 | 77 | 77 |
| 通貨スワップ取引 | 698 | 144 | 144 |
| 通貨オプション取引 | 2,215 | 61 | 61 |
| 合計 | 3,303 | 283 | 283 |

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、提出会社及び一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成14年2月28日)

| | |
|-------------|----------|
| 退職給付債務 | 5,100百万円 |
| 年金資産 | 1,649百万円 |
| 未積立退職給付債務 | 3,450百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 109百万円 |
| 退職給付引当金 | 3,560百万円 |

(注) 一部の連結子会社においては、退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

| | |
|-----------------|----------|
| 勤務費用 | 484百万円 |
| 利息費用 | 142百万円 |
| 期待運用収益 | 28百万円 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 2,487百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 百万円 |
| 臨時に支払った割増退職金等 | 137百万円 |
| 退職給付費用 | 3,222百万円 |

(注)簡便法を採用している連結子会社においては、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|----------------|---|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 2.5%～2.8% |
| 期待運用収益率 | 2.0%(提出会社のみ) |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 6～8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 当連結会計年度に全額費用処理 |

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、提出会社及び一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成15年2月28日)

| | |
|-------------|----------|
| 退職給付債務 | 5,587百万円 |
| 年金資産 | 1,869百万円 |
| <hr/> | |
| 未積立退職給付債務 | 3,718百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 232百万円 |
| 前払年金費用 | 139百万円 |
| <hr/> | |
| 退職給付引当金 | 3,625百万円 |

(注) 一部の連結子会社においては、退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

| | |
|----------------|--------|
| 勤務費用 | 507百万円 |
| 利息費用 | 136百万円 |
| 期待運用収益 | 16百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 16百万円 |
| 臨時に支払った割増退職金等 | 29百万円 |
| <hr/> | |
| 退職給付費用 | 639百万円 |

(注)簡便法を採用している連結子会社においては、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|----------------|--|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 2.0%～2.5% |
| 期待運用収益率 | 1.0%(提出会社のみ) |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 6～8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成14年2月28日) | 当連結会計年度 (平成15年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|------|-----------|-------------------|-----|-----------|----------------------|-----|-----------|--------|-----|-------|---------------|-----|-------|----------------|-----|---------|-------|-----|-----------|-------------------|------|-----------|-----|--|-------|-----|--|---------|-----|--|-----|-----|--|----------|-------|--|---------|----|--|-----------|-----|--|-----------|-------|--|--------------|-----|--|----------|-------|--|-----------|-------|--|--|-------|-----|-----|-----------|----|--|-----------|-----|--|-----------|-----|--|-------|-----|--|-------|-----|--|---------|-------|--|-----------|-----|--|-----------|-----|--|-------|-----|--|---------|-----|--|-----|-----|--|----|-------|--|--------|-----|--|----------|-------|--|---------|----|--|-----------|-----|--|-----------|-------|--|--------------|-----|--|----------|-------|--|-----------|-------|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">289</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">114</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">165</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">335</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">358</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">343</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,122</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">367</td><td></td></tr> <tr><td>子会社時価評価差額</td><td style="text-align: right;">423</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">174</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">309</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">169</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,174</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">71</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">263</td><td></td></tr> <tr><td>子会社時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,010</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">205</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,622</td><td></td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 289 | 百万円 | 固定資産未実現利益 | 114 | | 無形固定資産評価減 | 165 | | 投資有価証券評価損 | 335 | | 未払事業税 | 358 | | 賞与引当金 | 343 | | 退職給付引当金 | 1,122 | | 役員退職慰労引当金 | 367 | | 子会社時価評価差額 | 423 | | 繰越欠損金 | 174 | | 減価償却超過額 | 309 | | その他 | 169 | | 繰延税金資産合計 | 4,174 | | 特別償却準備金 | 71 | | 固定資産圧縮積立金 | 263 | | 子会社時価評価差額 | 1,010 | | その他有価証券評価差額金 | 205 | | 繰延税金負債合計 | 1,551 | | 繰延税金資産の純額 | 2,622 | | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">291</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">69</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">165</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">391</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">317</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">416</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,140</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">328</td><td></td></tr> <tr><td>子会社時価評価差額</td><td style="text-align: right;">469</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">434</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">376</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">375</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,777</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">281</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,495</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">72</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">252</td><td></td></tr> <tr><td>子会社時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,020</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">160</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,505</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,989</td><td></td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 291 | 百万円 | 固定資産未実現利益 | 69 | | 無形固定資産評価減 | 165 | | 投資有価証券評価損 | 391 | | 未払事業税 | 317 | | 賞与引当金 | 416 | | 退職給付引当金 | 1,140 | | 役員退職慰労引当金 | 328 | | 子会社時価評価差額 | 469 | | 繰越欠損金 | 434 | | 減価償却超過額 | 376 | | その他 | 375 | | 小計 | 4,777 | | 評価性引当額 | 281 | | 繰延税金資産合計 | 4,495 | | 特別償却準備金 | 72 | | 固定資産圧縮積立金 | 252 | | 子会社時価評価差額 | 1,020 | | その他有価証券評価差額金 | 160 | | 繰延税金負債合計 | 1,505 | | 繰延税金資産の純額 | 2,989 | |
| 貸倒引当金 | 289 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産未実現利益 | 114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産評価減 | 165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 335 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 358 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 367 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社時価評価差額 | 423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 4,174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社時価評価差額 | 1,010 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,551 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 2,622 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 291 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産未実現利益 | 69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産評価減 | 165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 317 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 416 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 328 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社時価評価差額 | 469 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 375 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 4,777 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 281 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 4,495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 252 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社時価評価差額 | 1,020 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,505 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 2,989 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の資産性のない欠損金</td><td style="text-align: right;">2.3</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社清算にともなう影響</td><td style="text-align: right;">1.5</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1</td><td></td></tr> </table> | 法定実効税率 | 41.7 | % | 交際費等永久に損金算入されない項目 | 0.3 | | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | | 住民税均等割 | 1.6 | | 子会社の資産性のない欠損金 | 2.3 | | 連結子会社清算にともなう影響 | 1.5 | | その他 | 0.9 | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 41.7 | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社の資産性のない欠損金 | 2.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社清算にともなう影響 | 1.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>3 決算日後に税率の変更があったことによるその内容及び影響額</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度から法人事業税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成16年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.7%から40.4%に変更されます。</p> <p>この法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正差額は31百万円であり、また翌連結会計年度の損益計算書に費用計上される法人税等調整額は68百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----------------------------|------------|---------|----------|-------------------|-------------------|--------|------------|------------------|-----------|-------|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 山西義政 | | | (株)イズミ代表取締役会長 | (被所有)直接1.63% | | | 不動産賃借(注4) | 19 | | |
| | 山西泰明(注1) | | | 日本流通産業(株)代表取締役副社長 | (被所有)直接1.60% | | | 日本流通産業(株)からの商品仕入 | 10,780 | 差入保証金 | 482 |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | (株)泉興産(注2) | 広島県東広島市 | 115 | 不動産管理業 | なし | なし | 当社東広島店ビル所有 | 不動産賃借(注5) | 341 | 差入敷金 | 316 |
| | (有)泉屋(注3) | 広島市中区 | 117 | 不動産管理業 | (被所有)直接7.78% | | 当社店舗所有 | 不動産賃借 | 1 | 差入保証金 | 3,810 |
| | | | | | | | | | | | |

関連当事者との取引中、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) いわゆる第三者のための取引です。
- (注2) 山西泰明及びその近親者が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しています。
- (注3) 山西泰明及びその近親者が所有している会社です。
- (注4) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しております。
- (注5) 不動産の賃借は一般の取引条件と同様であり、敷金及び保証金は当該建物の建築総原価に対する当社使用面積相当額を差入れております。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----------------------------|------------|---------|----------|-------------------|-------------------|--------|------------|------------------|-----------|-------|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 山西義政 | | | (株)イズミ取締役会長 | (被所有)直接1.74% | | | 不動産賃借(注4) | 19 | | |
| | 山西泰明(注1) | | | 日本流通産業(株)代表取締役副社長 | (被所有)直接1.70% | | | 日本流通産業(株)からの商品仕入 | 11,709 | 差入保証金 | 505 |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | (株)泉興産(注2) | 広島県東広島市 | 115 | 不動産管理業 | なし | なし | 当社東広島店ビル所有 | 不動産賃借(注5) | 341 | 差入敷金 | 316 |
| | (有)泉屋(注3) | 広島市中区 | 117 | 不動産管理業 | (被所有)直接7.78% | | 当社店舗所有 | 不動産賃借 | 1 | 差入保証金 | 3,334 |
| | | | | | | | | | | | |

関連当事者との取引中、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) いわゆる第三者のための取引です。
- (注2) 山西泰明及びその近親者が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しています。
- (注3) 山西泰明及びその近親者が所有している会社です。
- (注4) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しております。
- (注5) 不動産の賃借は一般の取引条件と同様であり、敷金及び保証金は当該建物の建築総原価に対する当社使用面積相当額を差入っております。

(1株当たり情報)

| 区分 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------------|-----------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,253円25銭 | 1,354円71銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 81円46銭 | 95円23銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 79円40銭 | 94円21銭 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|--------|----------------|----------------|----------------|--------------------|-----------|-----|-----------------|
| (株)イズミ | 第4回無担保 転換社債 | 平成5年 8月9日 | 4,091 | | 年1.7 | 無担保 | 平成14年 8月30日 |
| " | 第2回無担保 普通社債 | 平成9年 3月21日 | 5,000 | | 年2.025 | " | 平成14年 3月25日 |
| " | 第3回無担保 普通社債 | 平成9年 3月21日 | 5,000 | 5,000 (5,000) | 年2.325 | " | 平成15年 3月25日 |
| " | 第4回無担保 普通社債 | 平成9年 10月20日 | 5,000 | 5,000 (5,000) | 年2.175 | " | 平成15年 10月20日 |
| " | 第7回無担保 普通社債 | 平成12年 3月24日 | 5,000 | 5,000 | 年1.53 | " | 平成16年 3月24日 |
| " | 第8回無担保 普通社債 | 平成12年 3月24日 | 5,000 | 5,000 | 年1.84 | " | 平成17年 3月24日 |
| 合計 | | | 29,091 | 20,000 (10,000) | | | |

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 10,000 | 5,000 | 5,000 | | |

2 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 18,353 | 24,882 | 1.12 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 24,249 | 18,592 | 2.11 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) | 66,011 | 76,313 | 1.57 | 平成16年3月31日～ 平成27年8月31日 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 合計 | 108,614 | 119,789 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 21,058 | 15,844 | 11,195 | 9,922 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成14年2月28日) | | 当事業年度 (平成15年2月28日) | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 資産の部 | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | (注1) | 5,511 | | 5,902 | |
| 2 売掛金 | | 510 | | 2,415 | |
| 3 商品 | | 12,312 | | 12,493 | |
| 4 貯蔵品 | | 134 | | 141 | |
| 5 前払費用 | | 467 | | 768 | |
| 6 繰延税金資産 | | 850 | | 919 | |
| 7 短期貸付金 | | 36 | | 932 | |
| 8 関係会社短期貸付金 | | 1,465 | | 2,450 | |
| 9 未収入金 | | 906 | | 885 | |
| 10 立替金 | | 260 | | 194 | |
| 11 その他 | | 1,108 | | 1,086 | |
| 12 貸倒引当金 | | 36 | | 50 | |
| 流動資産合計 | | 23,529 | 10.9 | 28,139 | 12.9 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | (注1) | | | | |
| (1) 建物 | | 139,026 | | 141,481 | |
| 減価償却累計額 | | 59,236 | 79,790 | 64,673 | 76,807 |
| (2) 構築物 | | 12,173 | | 12,294 | |
| 減価償却累計額 | | 6,039 | 6,133 | 6,656 | 5,637 |
| (3) 機械及び装置 | | 3,550 | | 3,587 | |
| 減価償却累計額 | | 2,089 | 1,460 | 2,211 | 1,376 |
| (4) 車両運搬具 | | 53 | | 57 | |
| 減価償却累計額 | | 42 | 11 | 44 | 13 |
| (5) 器具及び備品 | | 22,259 | | 22,911 | |
| 減価償却累計額 | | 15,029 | 7,229 | 16,038 | 6,873 |
| (6) 土地 | | | 54,467 | | 57,991 |
| (7) 建設仮勘定 | | | 851 | | 1,599 |
| 有形固定資産合計 | | 149,945 | 69.2 | 150,299 | 68.8 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 営業権 | | 23 | | 14 | |
| (2) 借地権 | | 3,350 | | 3,350 | |
| (3) 商標権 | | 7 | | 5 | |
| (4) ソフトウェア | | 652 | | 1,977 | |
| (5) 電話加入権 | | 89 | | 88 | |
| (6) 施設利用権 | | 194 | | 176 | |
| (7) その他 | | 2,281 | | 1,867 | |
| 無形固定資産合計 | | 6,598 | 3.0 | 7,480 | 3.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成14年2月28日) | | 当事業年度 (平成15年2月28日) | |
|-----------------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | (注1) | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 4,104 | | 3,896 | |
| (2) 関係会社株式 | | 1,267 | | 1,853 | |
| (3) 出資金 | | 3 | | 3 | |
| (4) 関係会社出資金 | | 523 | | 523 | |
| (5) 長期貸付金 | | 2,558 | | 2,482 | |
| (6) 従業員長期貸付金 | | 12 | | 10 | |
| (7) 関係会社長期貸付金 | | 1,510 | | | |
| (8) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権 | | 544 | | 560 | |
| (9) 長期前払費用 | | 45 | | 38 | |
| (10) 繰延税金資産 | | 2,143 | | 1,946 | |
| (11) 差入敷金 | | 7,957 | | 7,694 | |
| (12) 差入保証金 | | 14,973 | | 12,861 | |
| (13) 出店仮勘定 | | 468 | | 625 | |
| (14) その他 | | 707 | | 525 | |
| (15) 貸倒引当金 | 354 | | 468 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 36,465 | 16.9 | 32,552 | 14.9 |
| 固定資産合計 | | 193,010 | 89.1 | 190,333 | 87.1 |
| 資産合計 | | 216,540 | 100.0 | 218,473 | 100.0 |
| 負債の部 | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | | 11,416 | | 12,279 | |
| 2 短期借入金 | | 3,000 | | 8,050 | |
| 3 一年内償還予定の社債 | | 5,000 | | 10,000 | |
| 4 一年内償還予定の 転換社債 | | 4,091 | | | |
| 5 一年内に返済予定の 長期借入金 | | 20,745 | | 15,893 | |
| 6 未払金 | | 5,894 | | 4,890 | |
| 7 未払法人税等 | | 3,642 | | 2,770 | |
| 8 未払消費税等 | | 1,173 | | 572 | |
| 9 未払費用 | | 1,054 | | 1,014 | |
| 10 前受金 | | 591 | | 596 | |
| 11 預り金 | | 1,175 | | 1,289 | |
| 12 前受収益 | | 43 | | 26 | |
| 13 賞与引当金 | | 1,364 | | 1,237 | |
| 14 ポイント割引引当金 | | | | 606 | |
| 15 その他 | | 434 | | 512 | |
| 流動負債合計 | | 59,628 | 27.5 | 59,738 | 27.3 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 20,000 | | 10,000 | |
| 2 長期借入金 | | 42,451 | | 53,998 | |
| 3 退職給付引当金 | | 3,206 | | 3,241 | |
| 4 役員退職慰労引当金 | | 833 | | 740 | |
| 5 債務保証損失引当金 | | 1,200 | | | |
| 6 預り敷金 | | 10,200 | | 10,086 | |
| 7 預り保証金 | | 3,399 | | 3,274 | |
| 8 その他 | | 155 | | 57 | |
| 固定負債合計 | | 81,446 | 37.6 | 81,399 | 37.3 |
| 負債合計 | | 141,074 | 65.1 | 141,138 | 64.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成14年2月28日) | | 当事業年度 (平成15年2月28日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 資本の部 | | | | | |
| 資本金 | (注2) | | 19,613 | 9.1 | |
| 資本準備金 | | | 22,282 | 10.3 | |
| 利益準備金 | | | 2,094 | 1.0 | |
| その他の剰余金 | | | | | |
| 1 任意積立金 | | | | | |
| (1) 特別償却準備金 | | 111 | | | |
| (2) 固定資産圧縮積立金 | | 384 | | | |
| (3) 別途積立金 | | 26,296 | 26,792 | | |
| 2 当期末処分利益 | | | 4,457 | | |
| その他の剰余金合計 | | | 31,249 | 14.4 | |
| その他有価証券評価差額金 | | | 249 | 0.1 | |
| 自己株式 | | | 24 | 0.0 | |
| 資本合計 | | | 75,465 | 34.9 | |
| 資本金 | (注2) | | | | 19,613 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | | | 22,282 | |
| 資本剰余金合計 | | | | | 22,282 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | | | 2,094 | |
| 2 任意積立金 | | | | | |
| (1) 特別償却準備金 | | | | 100 | |
| (2) 固定資産圧縮積立金 | | | | 368 | |
| (3) 別途積立金 | | | | 28,696 | |
| | | | | 29,165 | |
| 3 当期末処分利益 | | | | 6,316 | |
| 利益剰余金合計 | | | | | 37,576 |
| その他有価証券評価差額金 | | | | | 195 |
| 自己株式 | (注3) | | | | 2,332 |
| 資本合計 | | | | | 77,334 |
| 負債資本合計 | | | 216,540 | 100.0 | 218,473 |
| | | | | | |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日) | | | 当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | | |
|---------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | (注1) | | 299,995 | 100.0 | | 310,421 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 商品期首たな卸高 | | 12,852 | | | 12,312 | | |
| 2 当期商品仕入高 | | 227,910 | | | 238,387 | | |
| 合計 | | 240,763 | | | 250,699 | | |
| 3 商品期末たな卸高 | | 12,312 | 228,450 | 76.2 | 12,493 | 238,206 | 76.7 |
| 売上総利益 | | | 71,544 | 23.8 | | 72,214 | 23.3 |
| 営業収入 | | | | | | | |
| 1 不動産賃貸収入 | | 3,181 | | | 3,453 | | |
| 2 流通センター収入 | | 2,361 | | | 2,490 | | |
| 3 店舗賃貸共同管理費収入 | | 3,253 | | | 3,302 | | |
| 4 その他 | | 1,574 | 10,370 | 3.5 | 1,637 | 10,884 | 3.5 |
| 営業総利益 | | | 81,915 | 27.3 | | 83,098 | 26.8 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 広告・販促費 | | 4,351 | | | 4,552 | | |
| 2 販売用備品・消耗品費 | | 2,018 | | | 2,183 | | |
| 3 配送費 | | 1,645 | | | 1,704 | | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | 15 | | | 12 | | |
| 5 役員報酬 | | 153 | | | 116 | | |
| 6 従業員給料賞与 | | 22,475 | | | 22,111 | | |
| 7 賞与引当金繰入額 | | 1,364 | | | 1,237 | | |
| 8 福利厚生費 | | 3,845 | | | 3,737 | | |
| 9 退職給付費用 | | 663 | | | 513 | | |
| 10 役員退職慰労引当金 繰入額 | | | | | 47 | | |
| 11 賃借料 | | 6,841 | | | 6,941 | | |
| 12 店舗管理費 | | 6,623 | | | 6,782 | | |
| 13 通信費 | | 273 | | | 178 | | |
| 14 水道光熱費 | | 3,389 | | | 3,275 | | |
| 15 租税公課 | (注2) | 1,900 | | | 1,995 | | |
| 16 事業所税 | | 60 | | | 90 | | |
| 17 寄付・交際費 | | 68 | | | 103 | | |
| 18 旅費交通費 | | 460 | | | 503 | | |
| 19 減価償却費 | | 9,477 | | | 9,296 | | |
| 20 EDP処理費 | | 1,495 | | | 1,117 | | |
| 21 その他 | | 2,966 | 70,089 | 23.4 | 3,255 | 69,758 | 22.5 |
| 営業利益 | | | 11,825 | 3.9 | | 13,340 | 4.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日) | | 当事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日) | |
|-----------------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 174 | | 207 | |
| 2 受取配当金 | | 64 | | 64 | |
| 3 仕入割引 | | 435 | | 461 | |
| 4 債務勘定整理益 | | 165 | | 156 | |
| 5 その他 | | 459 | 1,299 | 542 | 1,431 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 1,568 | | 1,501 | |
| 2 社債利息 | | 421 | | 266 | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 55 | | | |
| 4 その他 | | 189 | 2,234 | 355 | 2,123 |
| 経常利益 | | | 10,890 | | 12,648 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | (注3) | 1 | | 22 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | | | 21 | |
| 3 関係会社株式売却益 | | | | 21 | |
| 4 役員退職慰労 引当金戻入額 | | 22 | | 40 | |
| 5 賃貸借契約解約益 | | 969 | | | |
| 6 その他 | | 3 | 996 | 4 | 109 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | (注4) | 67 | | 177 | |
| 2 固定資産除却損 | (注5) | 626 | | 341 | |
| 3 子会社等整理損 | (注6) | | | 1,044 | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 462 | | 206 | |
| 5 退職給付会計基準 変更時差異償却 | | 2,440 | | | |
| 6 賃貸借契約解約損 | | 200 | | 393 | |
| 7 過年度ポイント割引 引当金繰入額 | | | | 499 | |
| 8 債務保証損失引当金 繰入額 | | 1,200 | | | |
| 9 その他 | | 96 | 5,094 | 157 | 2,820 |
| 税引前当期純利益 | | | 6,791 | | 9,937 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | (注7) | 4,878 | | 4,150 | |
| 法人税等調整額 | | 1,876 | 3,002 | 166 | 4,316 |
| 当期純利益 | | | 3,789 | | 5,621 |
| 前期繰越利益 | | | 1,385 | | 1,341 |
| 中間配当額 | | | 652 | | 646 |
| 中間配当に伴う 利益準備金積立額 | | | 65 | | |
| 当期末処分利益 | | | 4,457 | | 6,316 |

【利益処分計算書】

| 株主総会承認年月日 | | 前事業年度 株主総会承認日 (平成14年5月23日) | | 当事業年度 株主総会承認日 (平成15年5月22日) | |
|-----------|----------|----------------------------------|-------|----------------------------------|-------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 当期末処分利益 | | | 4,457 | | 6,316 |
| 任意積立金取崩高 | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 20 | | 22 | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 16 | 37 | 14 | 36 |
| 合計 | | | 4,494 | | 6,353 |
| 利益処分数額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 646 | | 750 | |
| 2 役員賞与金 | | | | | |
| 取締役賞与金 | | 92 | | 17 | |
| 監査役賞与金 | | 4 | | 1 | |
| 3 任意積立金 | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 9 | | 22 | |
| 別途積立金 | | 2,400 | 3,152 | 4,200 | 4,992 |
| 次期繰越利益 | | | 1,341 | | 1,361 |

(注) 1 平成13年10月19日に652百万円(1株につき10円50銭)の中間配当を実施しております。

2 平成14年10月16日に646百万円(1株につき10円50銭)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

| 前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日) | 当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) |
|--|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品(店舗) 売価還元法による原価法 (流通センター) 最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、大規模な複合型ショッピングセンター(高松店)は定額法</p> <p>また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、税法の改正により定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p> |
|--|--|
| <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> |
| <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> | <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> |
| <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異2,440百万円については、当期に全額償却しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を翌期から定額法による費用処理をすることとしております。</p> | <p>ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の日より定額法による費用処理をしております。</p> |
| <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。なお、この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> | <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |
| <p>債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しております。</p> <p>なお、この債務保証引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p> | | | | | | |
|---|--|-------|------|---------|--------|----------|--|
| <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金および社債</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 為替予約 | 外貨建予定取引 | 金利スワップ | 借入金および社債 | <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建予定取引 | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金および社債 | | | | | | |

会計処理の変更

| <p>前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p> |
|---|---|
| | <p>(ポイント割引引当金)</p> <p>従来、売上時にメンバーズカードの特典として加算されるポイントの使用による売上値引は、使用された期に売上高から控除しておりましたが、ポイント割引制度が定着してきたこと、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、およびポイント残高が大きくなってきたことから、より適正な期間損益を算定するため、当期より過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント割引引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、ポイント割引引当金繰入額のうち、当期に発生したポイントに対応する金額については売上高の控除として、また前期以前に発生したポイントに対応する金額については特別損失として計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して当期の売上高は106百万円減少し、営業利益、経常利益も同額減少しております。さらに、特別損失は499百万円増加し、これらの結果、税引前当期純利益は606百万円減少しております。</p> |

追加情報

| <p>前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p> |
|---|---|
| <p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,138百万円増加し、経常利益が304百万円増加し、税引前当期純利益が2,138百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それ以外のものは「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産に含まれる有価証券は32百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(自己株式) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より自己株式は資本の部の末尾に控除形式で表示しております。</p> | <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成14年2月28日) | 当事業年度 (平成15年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----|-----|------|----|--|------|----|--|-----|----|--|-----------------------------|-----|--|------|-------|--|-------|-------|--|---|-----|-------|-----|------|----|--|------|----|--|-----|----|--|-----------------------------|-----|--|------|-------|--|-------|-------|--|
| <p>(注1)(1) このうち、建物50,180百万円、土地43,640百万円(極度額4,900百万円)、投資有価証券2,039百万円は、短期借入金3,000百万円、一年内返済予定の長期借入金17,891百万円、長期借入金38,764百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) このうち、投資有価証券601百万円は、前払式証券の規制等に関する法律に定めるところにより、広島法務局へ差入れております。</p> <p>(注2) 授権株式数は、195,243,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、61,558,710株であります。</p> | <p>(注1)(1) このうち、建物46,710百万円、土地41,414百万円(極度額13,800百万円)、投資有価証券2,102百万円は、短期借入金406百万円、一年内返済予定の長期借入金5,423百万円、長期借入金28,872百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) このうち、投資有価証券641百万円は、前払式証券の規制等に関する法律に定めるところにより、広島法務局へ差入れております。</p> <p>(注2) 授権株式数は、普通株式195,243,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式61,558,710株であります。</p> <p>(注3) 自己株式の保有数は、普通株式1,485,119株であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金)</td> <td style="text-align: right;">476</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">9,004</td> <td></td> </tr> </table> | 売掛金 | 47 | 百万円 | 前払費用 | 57 | | 未収入金 | 31 | | 立替金 | 98 | | 流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金) | 476 | | 差入敷金 | 1,461 | | 差入保証金 | 9,004 | | <p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金)</td> <td style="text-align: right;">476</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">8,528</td> <td></td> </tr> </table> | 売掛金 | 1,410 | 百万円 | 前払費用 | 57 | | 未収入金 | 37 | | 立替金 | 84 | | 流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金) | 476 | | 差入敷金 | 1,461 | | 差入保証金 | 8,528 | |
| 売掛金 | 47 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払費用 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 98 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金) | 476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入敷金 | 1,461 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 9,004 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,410 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払費用 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 84 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産「その他」 (一年内償還予定差入保証金) | 476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入敷金 | 1,461 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 8,528 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成14年2月28日) | 当事業年度 (平成15年2月28日) |
|--|---|
| 偶発債務(保証債務) | 偶発債務(保証債務) |
| 他社の金融機関からの借入金に対する保証 | 他社の金融機関からの借入金に対する保証 |
| (株)ゆめカード(旧(株)ゆめタウン) 12,975 百万円 | (株)ゆめカード 13,075 百万円 |
| (株)エクセル 5,850 | (株)エクセル 5,000 |
| (株)長崎ベイサイドモール 5,281 | (株)長崎ベイサイドモール 4,778 |
| 協同組合サングリーン 3,370 | 協同組合サングリーン 3,322 |
| イズミ保険サービス(株) 2,610 | (有)ジョイステップ 2,122 |
| (株)ロッツ 2,287 | (株)ロッツ 2,079 |
| (有)ジョイステップ 2,142 | (株)イワミ食品 789 |
| (株)スギモト 570 | (株)スギモト 560 |
| (株)イワミ食品 498 | (有)はなわ 278 |
| イズミ・フード・サービス(株) 283 | 大柿商業開発(株) 167 |
| 大柿商業開発(株) 221 | (株)サングリーン 163 |
| 吉田商業開発(株) 209 | 吉田商業開発(株) 157 |
| (株)サングリーン 178 | 備中開発(株) 102 |
| 備中開発(株) 134 | イズミ・フード・サービス(株) 81 |
| (有)はなわ 79 | 広和食品(株) 15 |
| 広和食品(株) 30 | 保証債務合計 32,692 |
| 保証債務合計 36,721 | |
| 配当制限 | 配当制限 |
| 第4回無担保転換社債(平成5年8月9日発行)募集委託契約により、次のとおり配当制限を受けております。 | 商法第290条1項第6号に規定する資産に時価を付すことにより増加した純資産額は195百万円であります。 |
| (イ)当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、税引後の当期純損益(財務諸表等規則による。)累計額に23億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)は行いません。この場合、平成5年9月以降の中間配当は直前決算期の配当とみなします。 | |
| (ロ)当社が本社債権保全のために募集の受託会社が適当と認める担保権を設定した場合には、上記(イ)の規定は適用されません。 | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日) | 当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------|-----|--------|-----|--|---------|-----|--|---|-------|--|--|-------|-------|-----|--------|-----|--|---------|-----|--|---|-------|--|
| (注1) 売上高のうち食品加工業者に対する商品供給高は2,679百万円であります。 | (注1) 売上高のうち商品供給高は9,615百万円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注2) この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">1,713</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td></td> </tr> <tr> <td>登録免許税ほか</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> <td></td> </tr> </table> | 固定資産税 | 1,713 | 百万円 | 不動産取得税 | 134 | | 登録免許税ほか | 53 | | 計 | 1,900 | | (注2) この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">1,737</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td></td> </tr> <tr> <td>登録免許税ほか</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> <td></td> </tr> </table> | 固定資産税 | 1,737 | 百万円 | 不動産取得税 | 133 | | 登録免許税ほか | 125 | | 計 | 1,995 | |
| 固定資産税 | 1,713 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産取得税 | 134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 登録免許税ほか | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産税 | 1,737 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産取得税 | 133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 登録免許税ほか | 125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,995 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注3) このうち主なものは、土地売却益1百万円であります。 | (注3) このうち主なものは、土地売却益21百万円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注4) このうち主なものは、建物売却損29百万円、機械及び装置売却損15百万円、器具及び備品売却損14百万円であります。 | (注4) このうち主なものは、建物売却損2百万円、土地売却損174百万円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注5) このうち主なものは、建物除却損407百万円、器具及び備品除却損89百万円、借地権除却損86百万円であります。 | (注5) このうち主なものは、建物除却損240百万円、器具及び備品除却損80百万円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注6) | (注6) イズミ保険サービス㈱の清算によるものであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注7) この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">812</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">989</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,878</td> <td></td> </tr> </table> | 法人税 | 3,076 | 百万円 | 住民税 | 812 | | 事業税 | 989 | | 計 | 4,878 | | (注7) この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">2,598</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">716</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">835</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,150</td> <td></td> </tr> </table> | 法人税 | 2,598 | 百万円 | 住民税 | 716 | | 事業税 | 835 | | 計 | 4,150 | |
| 法人税 | 3,076 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税 | 812 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業税 | 989 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,878 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税 | 2,598 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税 | 716 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業税 | 835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日) | 当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--------|-------|--|--------|-------|--|----------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|-----|----|---|-------|-------|-------|---|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|--------|-------|-------|-------|-------|----|----|---|--------|-------|-------|-------|--------|-----|-----|----|---|-------|-------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,305</td> <td>1,445</td> <td>1,860</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,386</td> <td>2,775</td> <td>2,610</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>235</td> <td>137</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,941</td> <td>4,370</td> <td>4,570</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 機械及び装置 | 3,305 | 1,445 | 1,860 | 車両運搬具 | 14 | 12 | 2 | 器具及び備品 | 5,386 | 2,775 | 2,610 | ソフトウェア | 235 | 137 | 97 | 計 | 8,941 | 4,370 | 4,570 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,305</td> <td>1,838</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6,079</td> <td>2,744</td> <td>3,335</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>176</td> <td>120</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,575</td> <td>4,717</td> <td>4,857</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 機械及び装置 | 3,305 | 1,838 | 1,466 | 車両運搬具 | 14 | 14 | 0 | 器具及び備品 | 6,079 | 2,744 | 3,335 | ソフトウェア | 176 | 120 | 55 | 計 | 9,575 | 4,717 | 4,857 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 3,305 | 1,445 | 1,860 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 14 | 12 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 5,386 | 2,775 | 2,610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 235 | 137 | 97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,941 | 4,370 | 4,570 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 3,305 | 1,838 | 1,466 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 14 | 14 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 6,079 | 2,744 | 3,335 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 176 | 120 | 55 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,575 | 4,717 | 4,857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,197</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,373</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,570</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 1,197 | 百万円 | 1年超 | 3,373 | | 計 | 4,570 | | <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,305</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,552</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,857</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 1,305 | 百万円 | 1年超 | 3,552 | | 計 | 4,857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,197 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,570 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,305 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,552 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,202</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,202</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 1,202 | 百万円 | 減価償却費相当額 | 1,202 | | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,312</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,312</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 1,312 | 百万円 | 減価償却費相当額 | 1,312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,202 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,202 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,312 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成14年2月28日) | 当事業年度 (平成15年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|------|-----|--------------------|-----|--|----------------------|-----|--|---------|-----|--|-------|-----|--|-------------------|-------|--|--|-----|--|-----------|-----|--|---------|-----|--|-----|-----|--|----------|-------|--|---------|----|--|-----------|-----|--|--------------|-----|--|----------|-----|--|-----------|-------|--|--|-----------|-----|-----|-----------|-----|--|-------|-----|--|-------|-----|--|-------|-----|--|-----------|-----|--|---------|-------|--|-----------|-----|--|---------|-----|--|-----|----|--|----------|-------|--|---------|----|--|-----------|-----|--|--------------|-----|--|-----|---|--|----------|-----|--|-----------|-------|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">127</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">335</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">311</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">153</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">297</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,003</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">347</td><td></td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">500</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">285</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,507</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">71</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">263</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">178</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,993</td><td></td></tr> </table> | 無形固定資産評価減 | 127 | 百万円 | 投資有価証券評価損 | 335 | | 未払事業税 | 311 | | 貸倒引当金 | 153 | | 賞与引当金 | 297 | | 退職給付引当金 | 1,003 | | 役員退職慰労引当金 | 347 | | 債務保証損失引当金 | 500 | | 減価償却超過額 | 285 | | その他 | 145 | | 繰延税金資産合計 | 3,507 | | 特別償却準備金 | 71 | | 固定資産圧縮積立金 | 263 | | その他有価証券評価差額金 | 178 | | 繰延税金負債合計 | 513 | | 繰延税金資産の純額 | 2,993 | | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">165</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">390</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">235</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">208</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">351</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント割引引当金</td><td style="text-align: right;">252</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,003</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">308</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">350</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,333</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">72</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">252</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">139</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,866</td><td></td></tr> </table> | 無形固定資産評価減 | 165 | 百万円 | 投資有価証券評価損 | 390 | | 未払事業税 | 235 | | 貸倒引当金 | 208 | | 賞与引当金 | 351 | | ポイント割引引当金 | 252 | | 退職給付引当金 | 1,003 | | 役員退職慰労引当金 | 308 | | 減価償却超過額 | 350 | | その他 | 65 | | 繰延税金資産合計 | 3,333 | | 特別償却準備金 | 72 | | 固定資産圧縮積立金 | 252 | | その他有価証券評価差額金 | 139 | | その他 | 2 | | 繰延税金負債合計 | 466 | | 繰延税金資産の純額 | 2,866 | |
| 無形固定資産評価減 | 127 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 335 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 297 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,003 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 347 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金 | 500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 285 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 3,507 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 178 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 2,993 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産評価減 | 165 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 351 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント割引引当金 | 252 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,003 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 3,333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 252 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 466 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 2,866 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0</td><td></td></tr> </table> | 法定実効税率 | 41.7 | % | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.3 | | 住民税均等割等 | 2.5 | | その他 | 0.2 | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.0 | | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3 決算日後に税率の変更があったことによるその内容及び影響額</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度から法人事業税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成16年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.7%から40.4%に変更されます。</p> <p>この法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正差額は60百万円であり、また翌期の損益計算書に費用計上される法人税等調整額は65百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 41.7 | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 2.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1 株当たり情報)

| 区分 | 前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日) |
|-----------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,226円25銭 | 1,287円34銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 61円34銭 | 92円33銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 60円 1 銭 | 91円38銭 |

(注) 1株当たり情報の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|---------|---------------------------|-------------------|-----|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)広島銀行 | 2,352,974.00 | 948 |
| | | (株)平和堂 | 914,899.00 | 902 |
| | | (株)山口銀行 | 500,000.00 | 398 |
| | | (株)山陰合同銀行 | 409,750.00 | 258 |
| | | (株)もみじホールディングス | 769.65 | 211 |
| | | 住友信託銀行(株) | 260,692.00 | 107 |
| | | (株)サンエー | 45,000.00 | 65 |
| | | (株)三井住友フィナンシャル グループ | 223.91 | 61 |
| | | (株)U F Jホールディングス | 431.35 | 59 |
| | | (株)もみじホールディングス 第一種優先株式 | 50.00 | 50 |
| | | その他(13銘柄) | 9,096,833.00 | 192 |
| 計 | | 13,581,622.91 | 3,255 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|-----------|-----------|-------------------|-----|
| 投資有価証券 | 満期保有目的の債券 | 1分1厘利付国債 | 60 | 60 |
| | | 1厘利付国債 | 580 | 580 |
| 計 | | 640 | 641 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 139,026 | 3,259 | 805 | 141,481 | 64,673 | 5,808 | 76,807 |
| 構築物 | 12,173 | 230 | 110 | 12,294 | 6,656 | 699 | 5,637 |
| 機械及び装置 | 3,550 | 142 | 105 | 3,587 | 2,211 | 208 | 1,376 |
| 車両運搬具 | 53 | 6 | 2 | 57 | 44 | 3 | 13 |
| 器具及び備品 | 22,259 | 1,342 | 690 | 22,911 | 16,038 | 1,607 | 6,873 |
| 土地 | 54,467 | 3,810 | 285 | 57,991 | | | 57,991 |
| 建設仮勘定 | 851 | 11,831 | 11,084 | 1,599 | | | 1,599 |
| 有形固定資産計 | 232,383 | 20,623 | 13,083 | 239,923 | 89,623 | 8,327 | 150,299 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 営業権 | 41 | | | 41 | 27 | 8 | 14 |
| 借地権 | 3,350 | | 0 | 3,350 | | | 3,350 |
| 商標権 | 20 | | | 20 | 14 | 1 | 5 |
| ソフトウェア | 1,212 | 1,834 | | 3,046 | 1,069 | 510 | 1,977 |
| 電話加入権 | 89 | 0 | 0 | 88 | | | 88 |
| 施設利用権 | 320 | 2 | | 322 | 145 | 20 | 176 |
| その他 | 3,545 | 15 | 3 | 3,558 | 1,690 | 428 | 1,867 |
| 無形固定資産計 | 8,579 | 1,852 | 4 | 10,428 | 2,948 | 968 | 7,480 |
| 長期前払費用 | 197 | 18 | | 215 | 156 | 19 | 58 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 少額固定資産217百万円については、各資産の種類ごとに含めて記載しております。

- 1 建物の主な増加
 - 学園店の開店 979百万円
 - 長府店の増築 585百万円
 - 武雄店の増築 464百万円
 - 南岩国店西館の開店 202百万円
- 2 土地の主な増加
 - 久留米市への出店 2,765百万円
 - 呉市への出店 630百万円
- 3 建設仮勘定の主な増加
 - 久留米市への出店 2,936百万円
 - 商品管理システム構築 1,458百万円
 - 学園店の開店 1,327百万円
 - 長府店の増築 945百万円
 - 武雄店の増築 660百万円
 - 呉市への出店 630百万円
 - 菊陽町への出店 500百万円
 - 南岩国店西館の開店 289百万円
- 4 長期前払費用には、償却対象となるもののみを記載しております。
 なお、差引期末残高のうち、20百万円は流動資産の部に掲記しております。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|--------------------------|--------------|-------|-------|--------------|
| 資本金(百万円) | | 19,613 | | | 19,613 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (株) | (61,558,710) | | | (61,558,710) |
| | 普通株式 (百万円) | 19,613 | | | 19,613 |
| | 計 (株) | (61,558,710) | | | (61,558,710) |
| | 計 (百万円) | 19,613 | | | 19,613 |
| 資本準備金及び その他 資本剰余金 | (資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) | 22,282 | | | 22,282 |
| | 計 (百万円) | 22,282 | | | 22,282 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金) (百万円) | 2,094 | | | 2,094 |
| | (任意積立金) (百万円) | | | | |
| | 特別償却準備金 | 111 | 9 | 20 | 100 |
| | 固定資産 圧縮積立金 | 384 | | 16 | 368 |
| | 別途積立金 | 26,296 | 2,400 | | 28,696 |
| | 計 (百万円) | 28,886 | 2,409 | 37 | 29,165 |

(注) 1 当期末における自己株式は1,485,119株であります。

2 任意積立金当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 390 | 168 | 0 | 40 | 518 |
| 債務保証損失引当金 | 1,200 | | 1,200 | | |
| 賞与引当金 | 1,364 | 1,237 | 1,364 | | 1,237 |
| ポイント割引引当金 | | 606 | | | 606 |
| 役員退職慰勞引当金 | 833 | 47 | 100 | 40 | 740 |

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

2 役員退職慰勞引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、計算基礎額の減少による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1 流動資産

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 1,230 |
| 普通預金 | 1,436 |
| 定期預金 | 1,019 |
| 計 | 3,686 |
| 現金 | 2,216 |
| 計 | 5,902 |

売掛金

a 相手先別

| 相手先別 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| ㈱ゆめタウン熊本 | 1,148 |
| (有)はなわ | 681 |
| ㈱ゆめカード | 191 |
| イズミ・フード・サービス㈱ | 62 |
| ㈱三井住友カード | 52 |
| その他 | 278 |
| 計 | 2,415 |

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留日数(日) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|--------|---------|
| A | B | C | D | | |
| 510 | 49,650 | 47,745 | 2,415 | 95.2 | 9.89 |

$$(\text{計算方法}) \text{ 回収率} = \frac{C}{A + B}$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(A + D) \div 2}{B \div 12} \times \text{月平均営業日数(28日)}$$

商品

| 商品別 | 金額(百万円) |
|-----|---------|
| 衣料品 | 6,489 |
| 雑貨 | 4,204 |
| 食料品 | 1,798 |
| 計 | 12,493 |

貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 食材 | 85 |
| 包装用品ほか | 55 |
| 計 | 141 |

2 固定資産

差入保証金

| 相手先別 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| (株)長崎ベイサイドモール | 4,586 |
| (株)泉興産 | 2,858 |
| (株)ゆめカード | 819 |
| 村上絹綿(有) | 792 |
| アサガミ(株) | 685 |
| その他 | 3,119 |
| 計 | 12,861 |

(2) 負債の部

1 流動負債

買掛金

| 相手先別 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| 日本流通産業(株) | 1,040 |
| (株)外林 | 335 |
| 山崎製パン(株) | 285 |
| ヤマエ久野(株) | 172 |
| コカコーラウエストジャパン(株) | 166 |
| その他 | 10,278 |
| 計 | 12,279 |

一年以内に返済予定の長期借入金

| 相手先別 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| (株)新生銀行 | 5,070 |
| (株)広島銀行 | 1,959 |
| 日本政策投資銀行 | 1,917 |
| (株)UFJ銀行 | 933 |
| (株)長崎ベイサイドモール | 900 |
| その他 | 5,113 |
| 計 | 15,893 |

2 固定負債

長期借入金

| 相手先別 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 日本政策投資銀行 | 15,746 |
| (株)広島銀行 | 4,663 |
| (株)百十四銀行 | 4,000 |
| (株)UFJ銀行 | 2,954 |
| (株)三井住友銀行 | 2,262 |
| その他 | 24,371 |
| 計 | 53,998 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|--|-------------|--------|----|--------|----------|-----|----------|----------|-------------|----------|--|---------|-------------------|-----------|------------------|------------|
| 決算期 | 2月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定時株主総会 | 5月中 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主名簿閉鎖の期間 | 3月1日～3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基準日 | 2月末日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株券の種類 | 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100株未満の株式数を表示した株券の5種類 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間配当基準日 | 8月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1単元の株式数 | 100株 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の名義書換え | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 代理人 | 住友信託銀行株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社本店、各支店 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 名義書換手数料 | 無料 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新券交付手数料 | 不所持株券の発行又は返還、株券の喪失、株券の汚損又は毀損により株券を交付する場合新株券1枚につき、印紙税相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 単元未満株式の買取り | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 代理人 | 住友信託銀行株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社本店、各支店 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主に対する特典 | <p>毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上の株主に対し、次のとおり「株主ご優待券(券面額(200円))」を発行します。</p> <p>(1) 発行基準</p> <table> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>25枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>1,000株毎に50枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td></td> <td>一律に250枚</td> </tr> </table> <p>(2) 優待方法</p> <p>お買物1回のご精算2,000円以上につき2,000円毎に1枚使用できます。</p> <p>ただし、専売品、商品券及び当社指定の商品は除きます。</p> <p>(3) 対象店舗</p> <p>当社指定店舗及び当社指定の提携店舗</p> <p>(4) 有効期限</p> <table> <tr> <td>8月31日現在の株主に対する発行分</td> <td>翌年5月31日まで</td> </tr> <tr> <td>2月末日現在の株主に対する発行分</td> <td>同年11月30日まで</td> </tr> </table> | 100株以上 | 500株未満 | 5枚 | 500株以上 | 1,000株未満 | 25枚 | 1,000株以上 | 5,000株未満 | 1,000株毎に50枚 | 5,000株以上 | | 一律に250枚 | 8月31日現在の株主に対する発行分 | 翌年5月31日まで | 2月末日現在の株主に対する発行分 | 同年11月30日まで |
| 100株以上 | 500株未満 | 5枚 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 500株以上 | 1,000株未満 | 25枚 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,000株以上 | 5,000株未満 | 1,000株毎に50枚 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5,000株以上 | | 一律に250枚 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8月31日現在の株主に対する発行分 | 翌年5月31日まで | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2月末日現在の株主に対する発行分 | 同年11月30日まで | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 平成14年6月3日より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げております。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第41期) | 自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日 | 平成14年5月24日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第42期中) | 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日 | 平成14年11月20日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付 状況報告書 | | | 平成14年3月5日 関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付 状況報告書 | | | 平成14年7月9日 関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付 状況報告書 | | | 平成14年8月12日 関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付 状況報告書 | | | 平成14年9月10日 関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付 状況報告書 | | | 平成14年10月8日 関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付 状況報告書 | | | 平成14年11月6日 関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付 状況報告書 | | | 平成14年12月6日 関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付 状況報告書 | | | 平成15年1月9日 関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付 状況報告書 | | | 平成15年2月6日 関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付 状況報告書 | | | 平成15年3月11日 関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付 状況報告書 | | | 平成15年4月10日 関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付 状況報告書 | | | 平成15年5月9日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成14年5月24日 関東財務局長に提出。 |
| 訂正発行登録書 | | | 平成14年11月20日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年5月23日

株 式 会 社 イ ズ ミ

代表取締役社長 山 西 泰 明 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸 雄
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行
関与社員

関与社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社イズミ及び連結子会社の平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成15年5月22日

株 式 会 社 イ ズ ミ

代表取締役社長 山 西 泰 明 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、従来、売上時にメンバーズカードの特典として加算されるポイントの使用による売上値引は、使用された期に売上高から控除していたが、当連結会計年度より過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額をポイント割引引当金として計上する方法に変更した。この変更は、ポイント割引制度が定着してきたこと、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと及びポイント残高が大きくなったことから、より適正な期間損益を算定することを目的として行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更によって、従来と同一の基準を採用した場合と比較し、売上高、営業利益及び経常利益はそれぞれ106百万円減少し、税金等調整前当期純利益は606百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社イズミ及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年5月23日

株 式 会 社 イ ズ ミ

代表取締役社長 山 西 泰 明 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸 雄
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行
関与社員

関与社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社イズミの平成14年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 財務諸表における重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成15年5月22日

株 式 会 社 イ ズ ミ

代表取締役社長 山 西 泰 明 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は、従来、売上時にメンバーズカードの特典として加算されるポイントの使用による売上値引は、使用された期に売上高から控除していたが、当期より過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額をポイント割引引当金として計上する方法に変更した。この変更は、ポイント割引制度が定着してきたこと、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと及びポイント残高が大きくなったことから、より適正な期間損益を算定することを目的として行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更によって、従来と同一の基準を採用した場合と比較し、売上高、営業利益及び経常利益はそれぞれ106百万円減少し、税引前当期純利益は606百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社イズミの平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。